

長崎県の現状

目次

- I 本県の人口・経済の動き—————P 0 2
- II 県民アンケート調査結果等—————P 1 2

令和7年6月

I 本県の人口・経済の動き

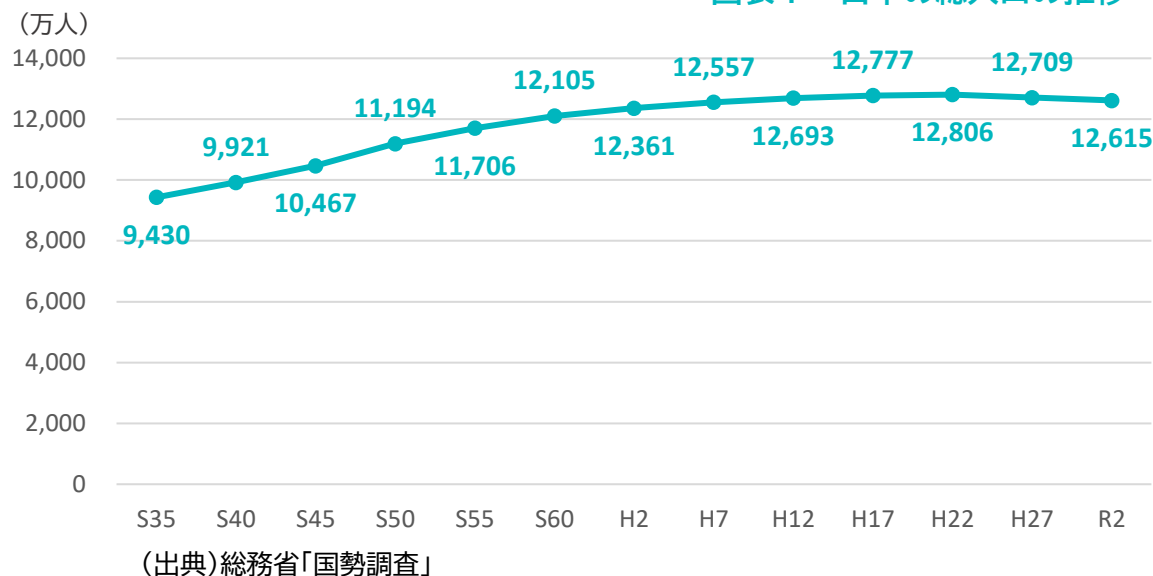
I 本県の人口・経済の動き

(1)人口の動き

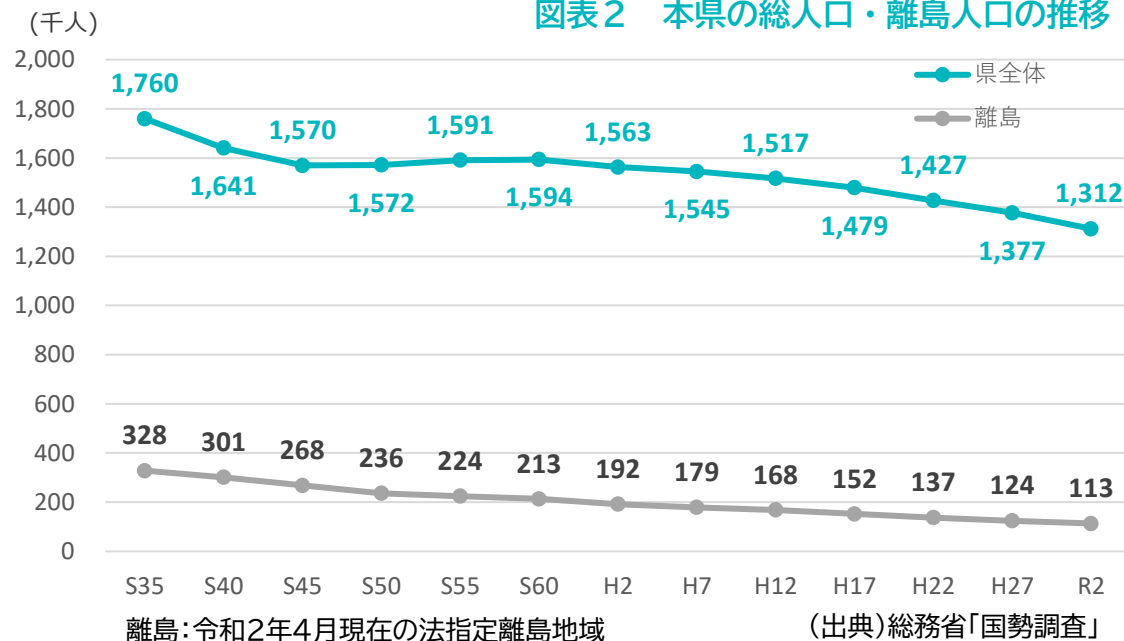
(人口減少の状況)

- 我が国の人口は減少傾向が続いており、令和6年10月1日現在の推計人口(概算値)は12,380万人となっています。
- 本県の総人口は、全国に先んじて、昭和35年の176万人をピークに減少を続けており、令和2年は131万2千人と、この60年間で44万8千人(25.5%)減少しています。
- 近年は毎年1万5千人程度のペースで減少しており、令和6年10月1日現在の推計人口は125万1千人(長崎県異動人口調査)となっています。
- 特に離島地域は、令和2年の人口が11万3千人と昭和35年から約66%減少しており、県全体に比べても大幅に人口が減少しています。

図表1 日本の総人口の推移



図表2 本県の総人口・離島人口の推移

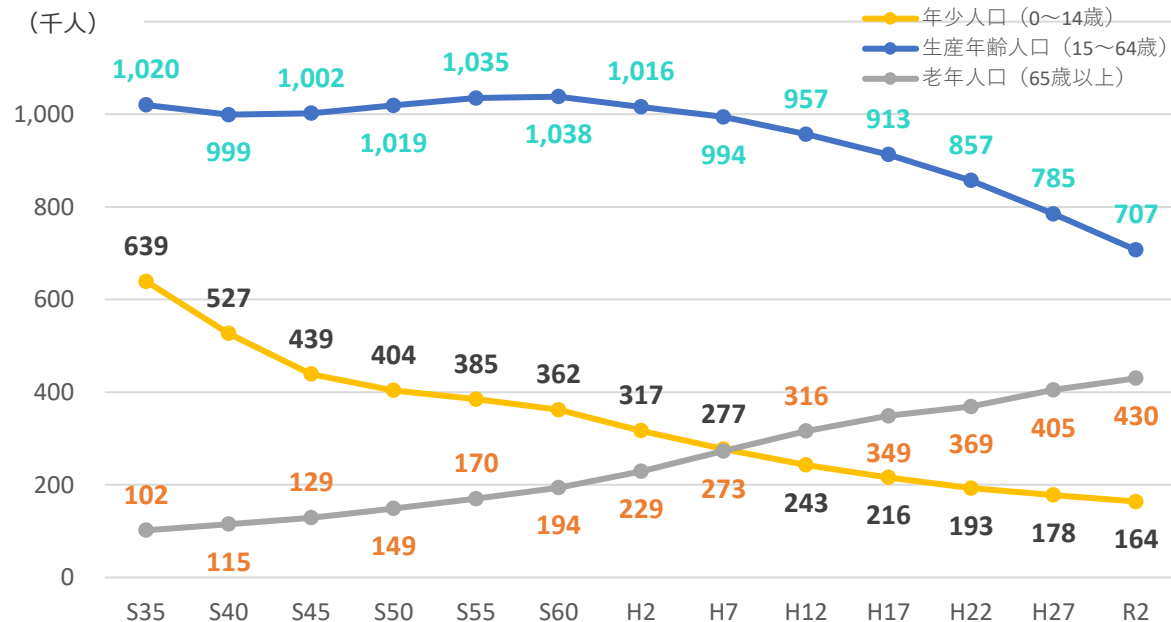


I 本県の人口・経済の動き

(1)人口の動き

(少子化・高齢化の状況)

- 本県の年齢3区分別人口の推移を見ると、生産年齢人口・年少人口ともに減少傾向となっており、令和2年はそれぞれ70万7千人、16万4千人となっています。
- 一方、老年人口は年々増加しており、令和2年には43万人まで増加しています。老年人口比率も昭和35年の5.8%から令和2年の33.1%と大幅に増加し、全国(令和2年:28.7%)と比べ、高齢化が進行しています。

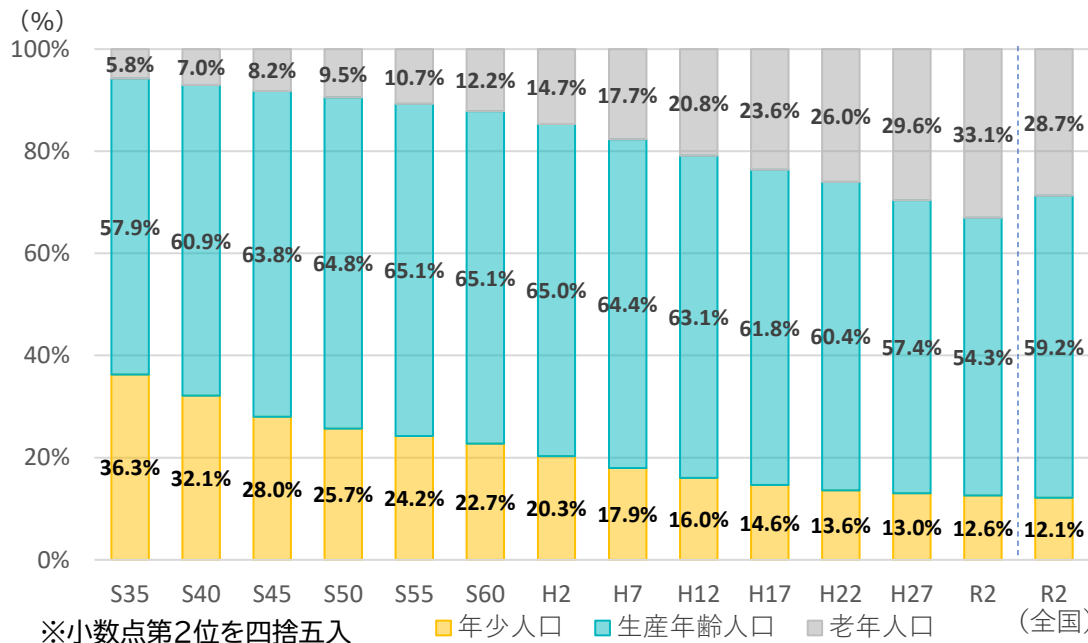


図表3 年齢3区分別人口の推移

(出典)総務省「国勢調査」

図表4 年齢3区分別人口割合の推移

(出典)総務省「国勢調査」



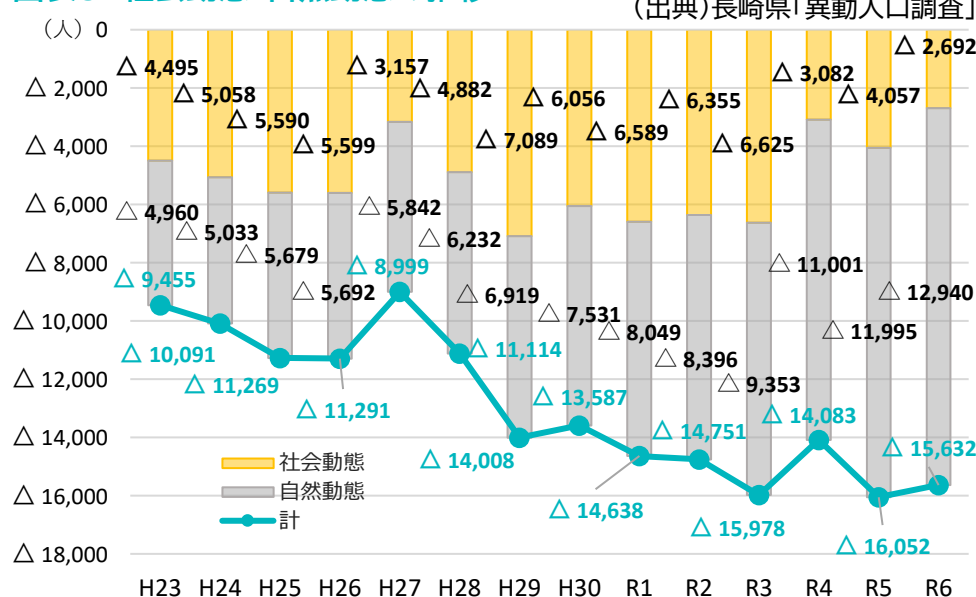
I 本県の人口・経済の動き

(1)人口の動き

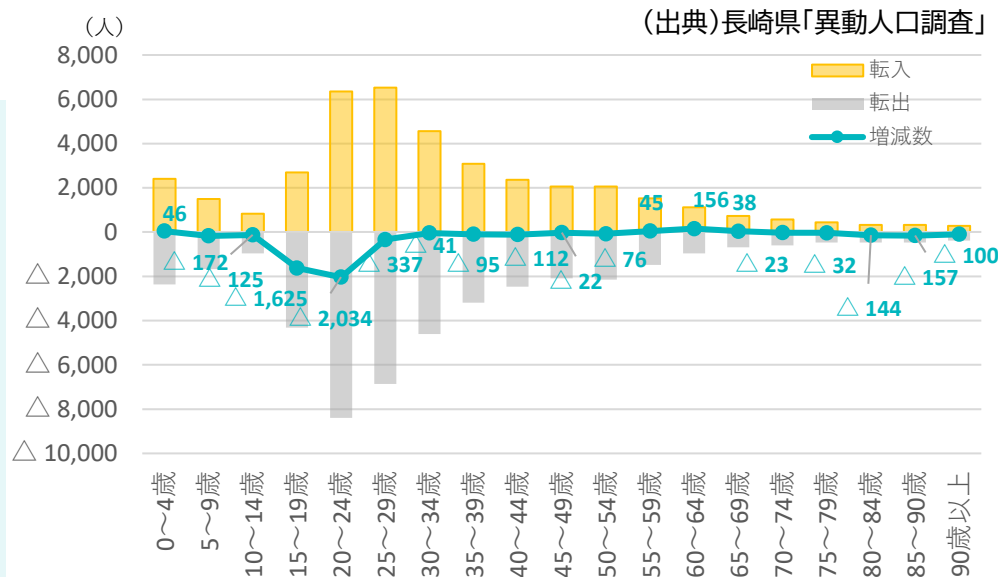
(社会動態と自然動態の状況)

- ここ数年の社会動態を見ると、全体としては減少数に改善が見られるものの、若い世代や女性を中心とした県外への転出超過が続いており、特に高校卒業時の15～19歳、大学卒業時の20～24歳の県外への転出超過が大きくなっています。
- 自然動態は、出生数の減少と死亡者数の増加により、平成14年から自然減に転じており、近年の減少幅は拡大しています。
- 合計特殊出生率は、近年低下傾向となっておりますが、令和5年は1.49で全国の1.20を上回っています。

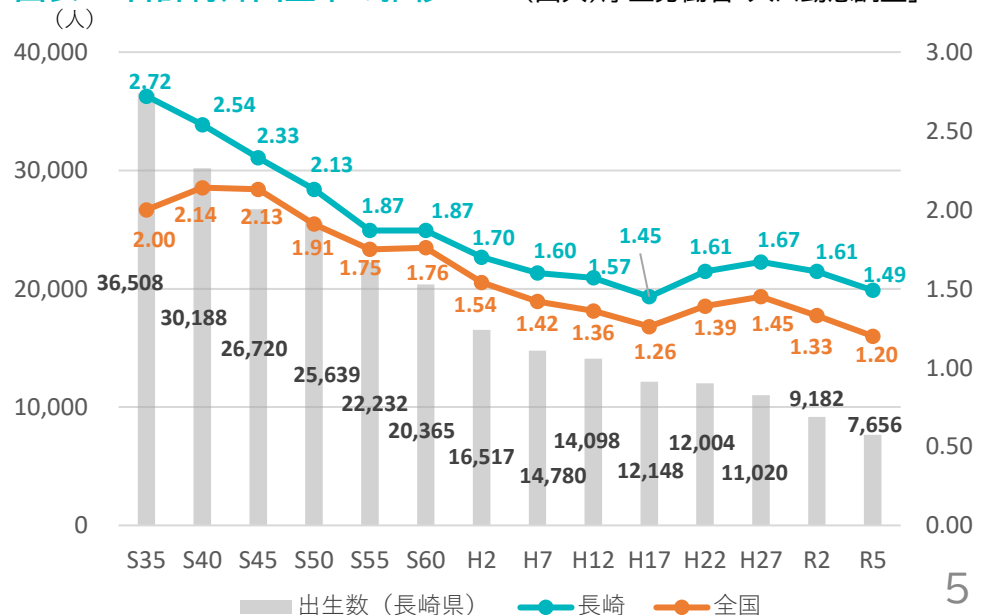
図表5 社会動態・自然動態の推移



図表6 年齢階級別県外転出・転入状況(R6)



図表7 合計特殊出生率の推移



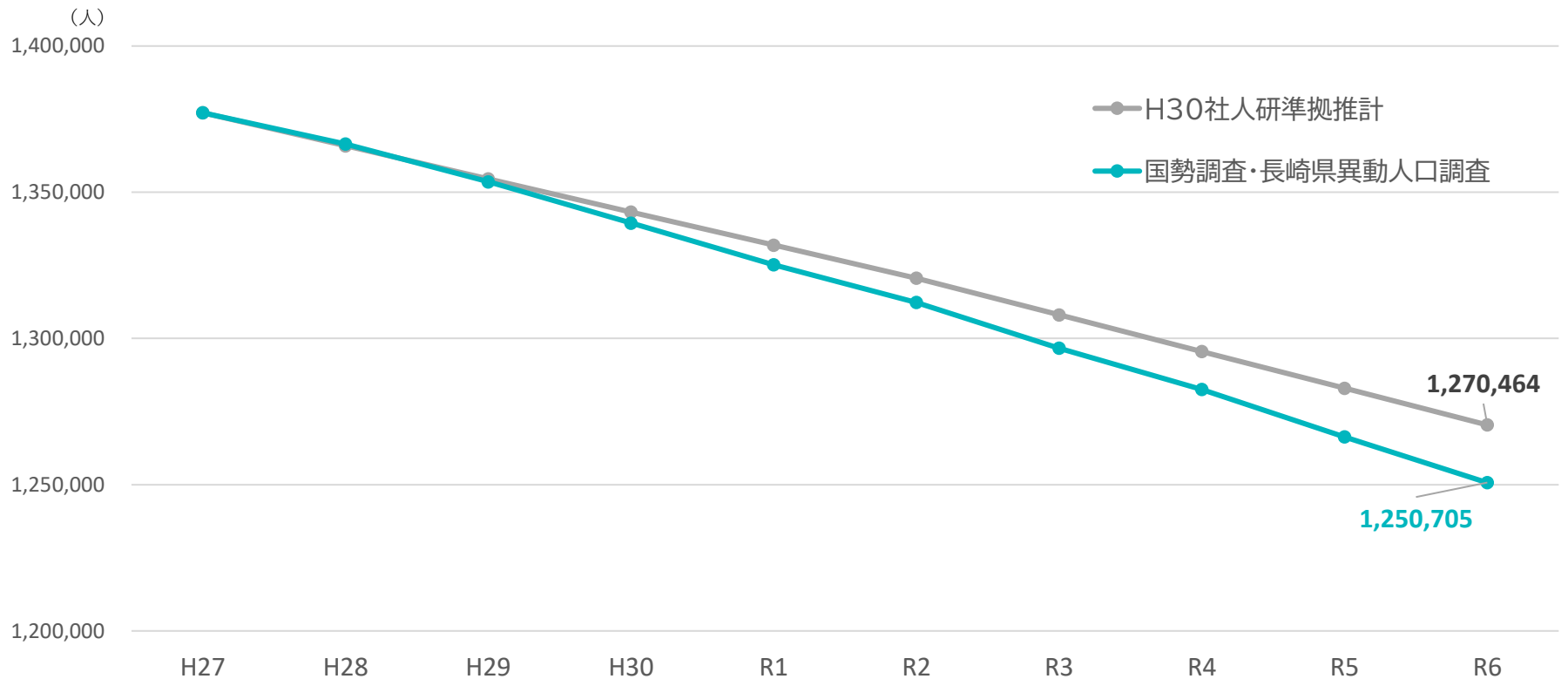
I 本県の人口・経済の動き

(1)人口の動き

(本県の人口推移(実績))

- 平成27年以降の本県の総人口の推移(実数)と国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」を比較すると、令和6年時点において約2万人の差がみられます。

図表8 H27～R6人口動態実績と社人研推計との差



(出典)総務省「国勢調査」(国勢調査実施年)
長崎県「異動人口調査」(国勢調査実施年以外)

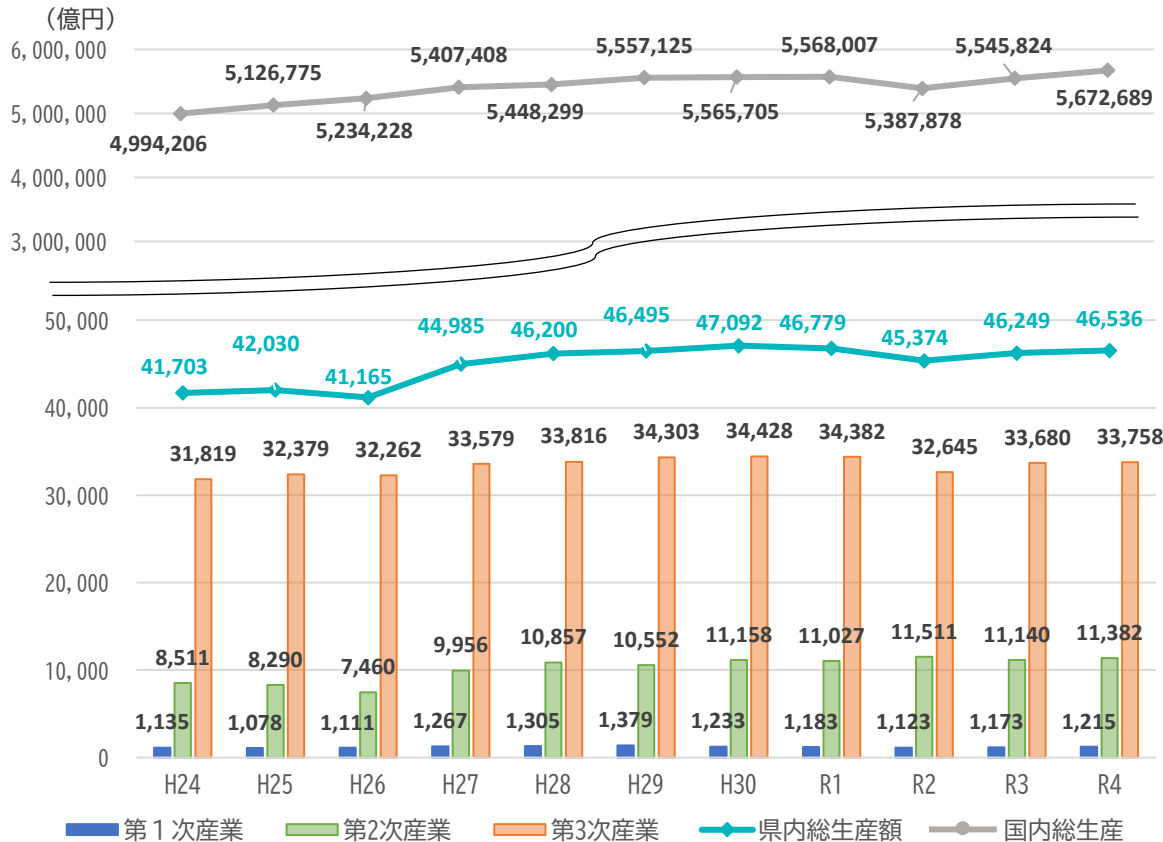
I 本県の人口・経済の動き

(2)経済の動き

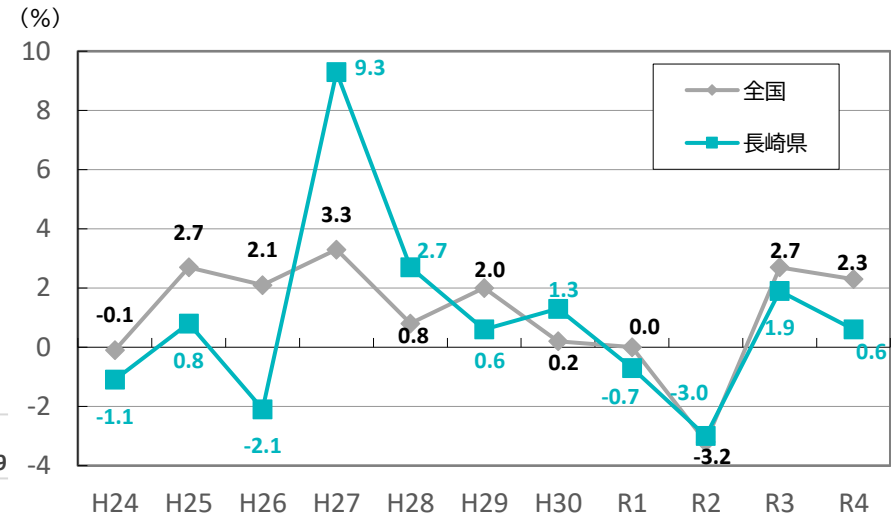
(県内総生産、経済成長率の推移)

- 県内総生産(名目)はここ数年横ばいで推移しており、令和4年度は4兆6,536億円(対前年度比 0.6%増)と名目経済成長率は2年連続のプラスとなっています。
- 実質経済成長率は1.2%増と、2年連続のプラスとなっています。

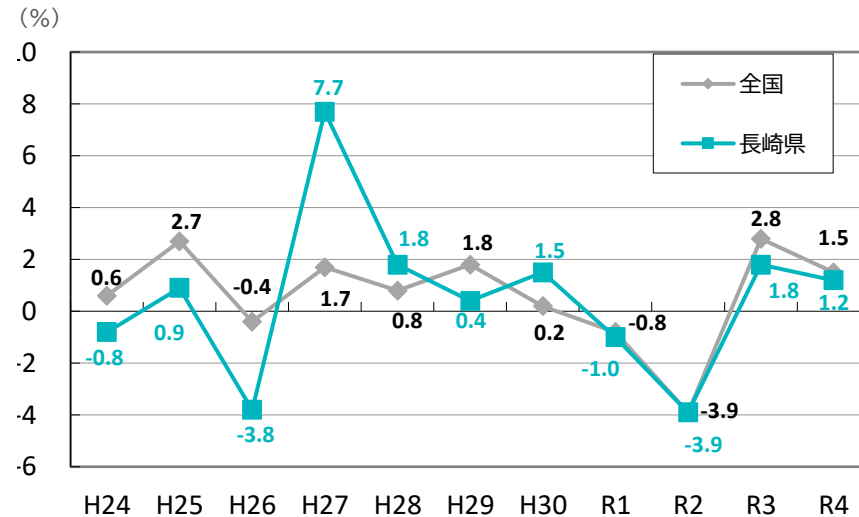
図表9 県内総生産(名目)の推移



図表10 名目経済成長率の推移



図表11 実質経済成長率の推移



(出典)内閣府「国民経済計算」、長崎県「県民経済計算」

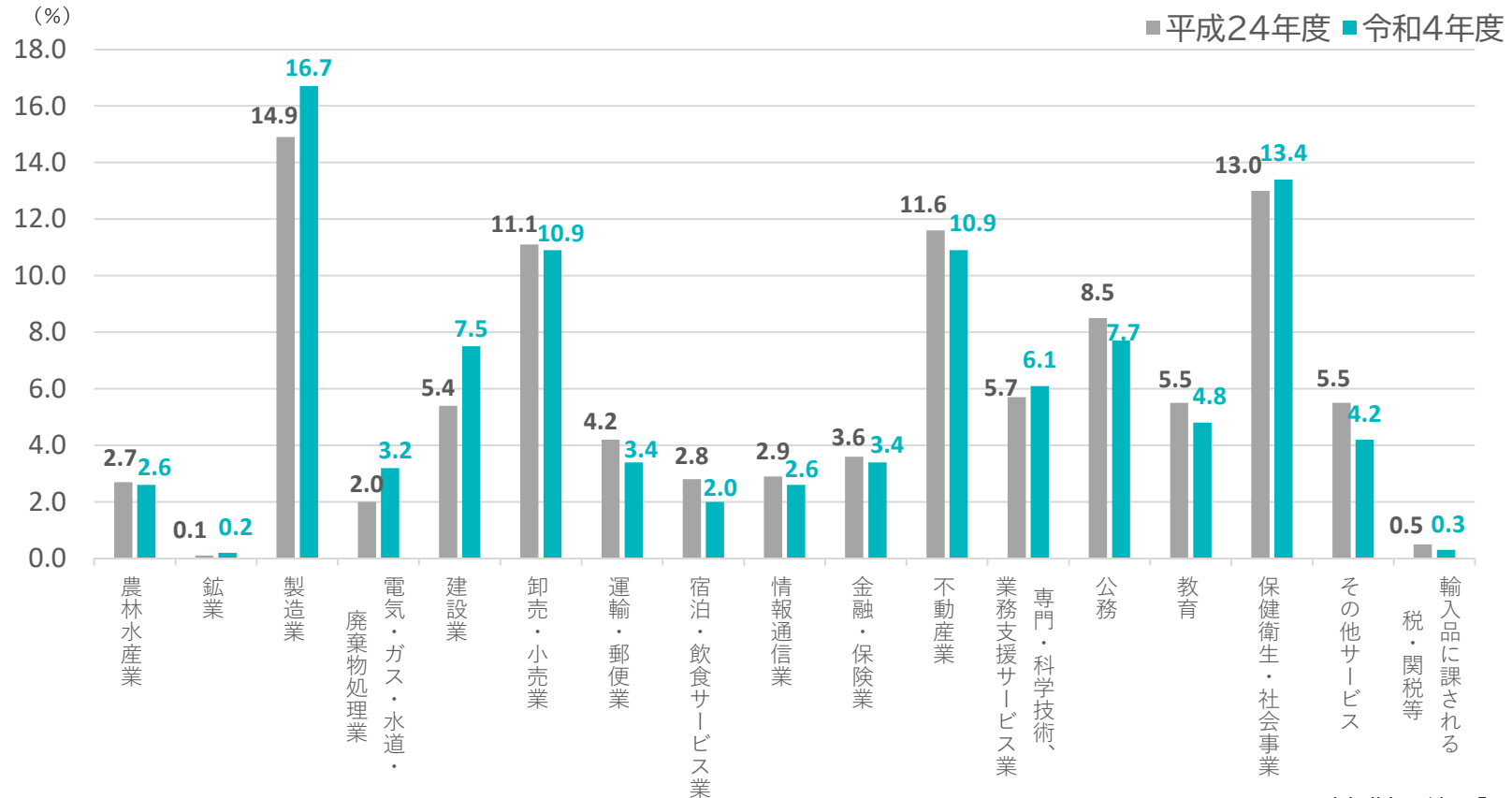
I 本県の人口・経済の動き

(2)経済の動き

(産業構造の変化)

- 令和4年度の県内総生産(名目)における構成比は、製造業が16.7%で最も大きく、次いで保健衛生・社会事業13.4%、卸売・小売業10.9%、不動産業10.9%の順となっています。
- 平成24年度から比較すると、その他サービスが1.3ポイント、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業及び公務が0.8ポイント減少しているのに対し、建設業が2.1ポイント、製造業が1.8ポイント上昇しています。

図表12 県内総生産(名目)の産業別構成比



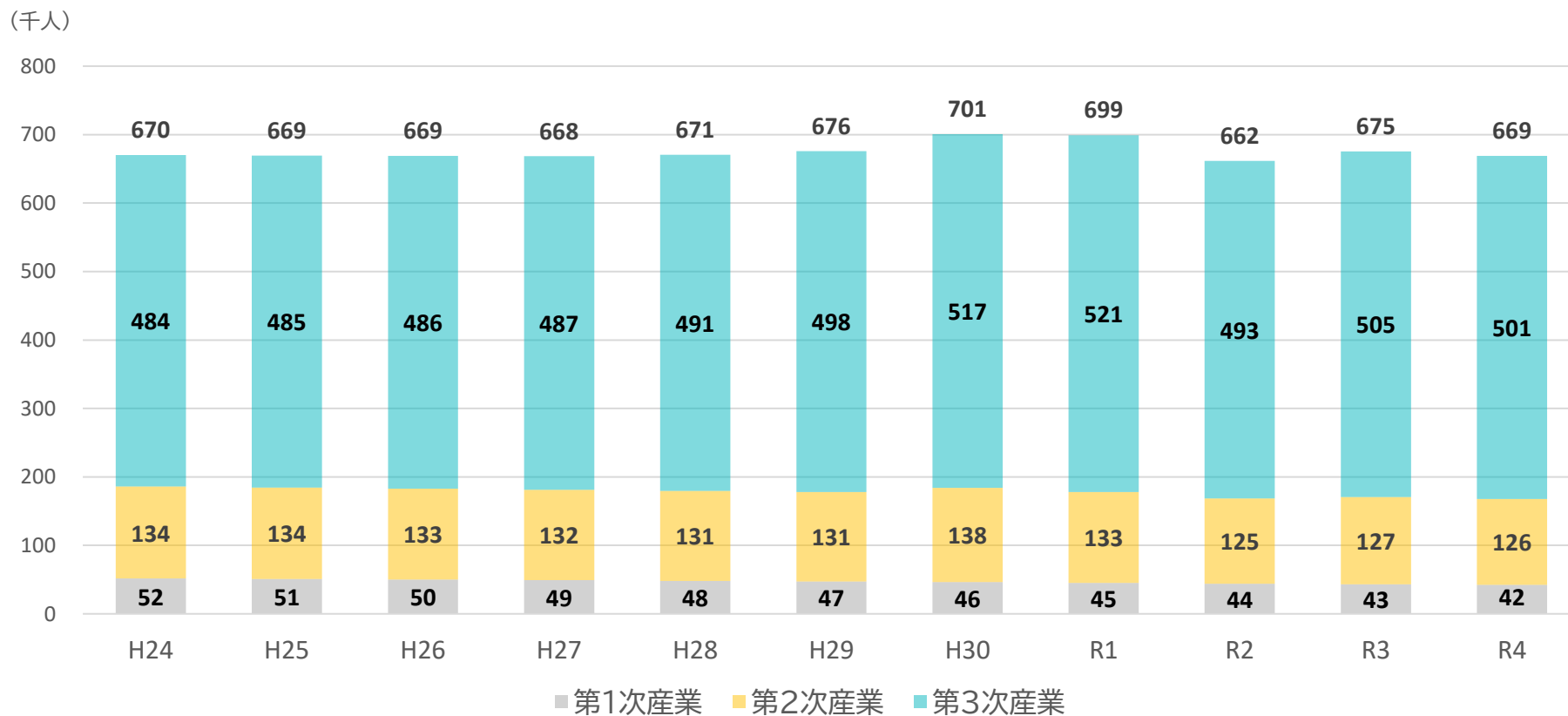
I 本県の人口・経済の動き

(2)経済の動き

(就業者数の推移)

- 県内の就業者数は平成24年度の670千人から令和4年度の669千人と、この10年で約1千人(約0.15%)減少しています。
- 産業構造別に平成24年度と令和4年度を比較すると、第3次産業(約17千人、約3.5%)が増加している一方で、第1次産業(約10千人、約19%)、第2次産業(約9千人、約6%)は減少しています。

図表13 就業者数の推移



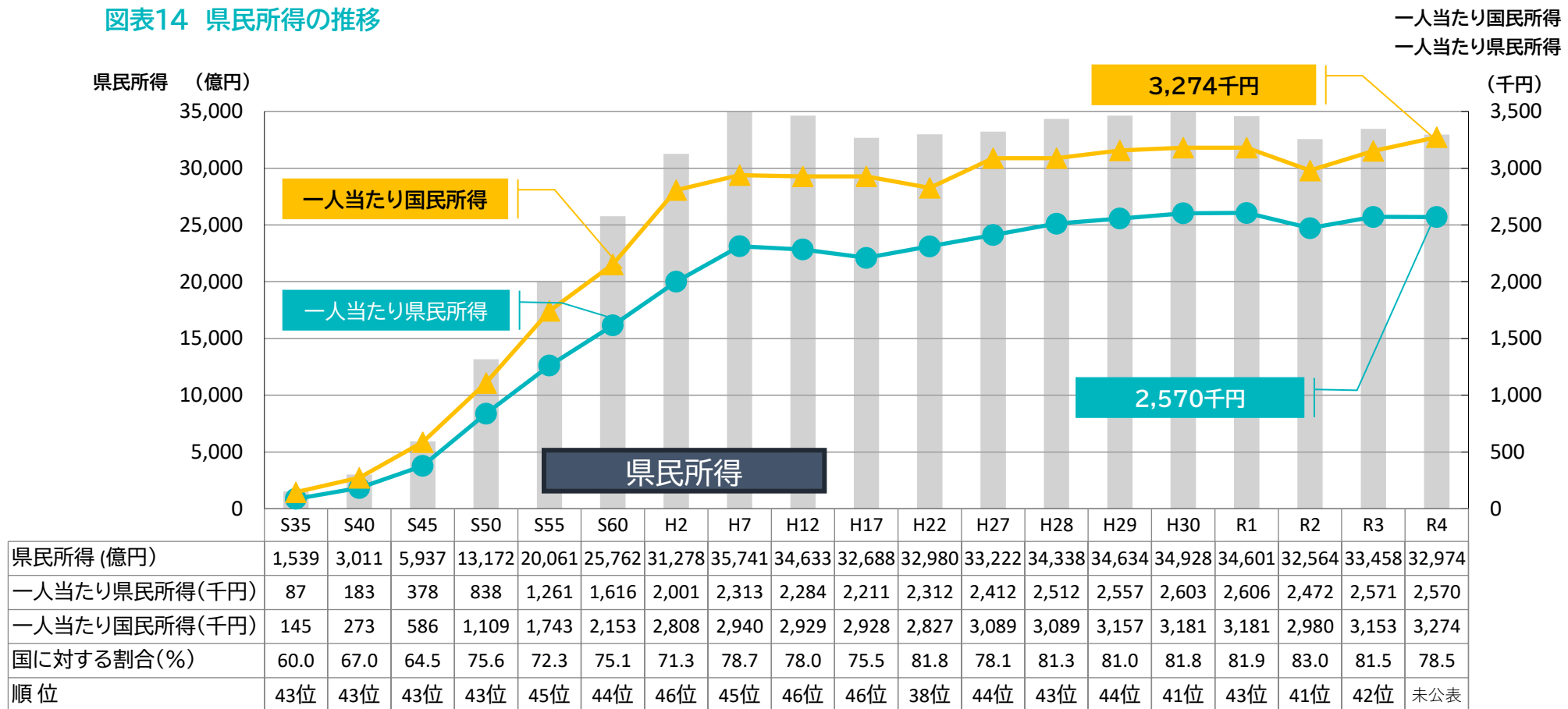
I 本県の人口・経済の動き

(2)経済の動き

(一人当たりの県民所得)

- 令和4年度の県民所得は総額で32,974億円となっています。
- 一人当たりの県民所得を見ると、令和4年度は2,570千円となっています。

図表14 県民所得の推移



(出典)長崎県「県民経済計算」

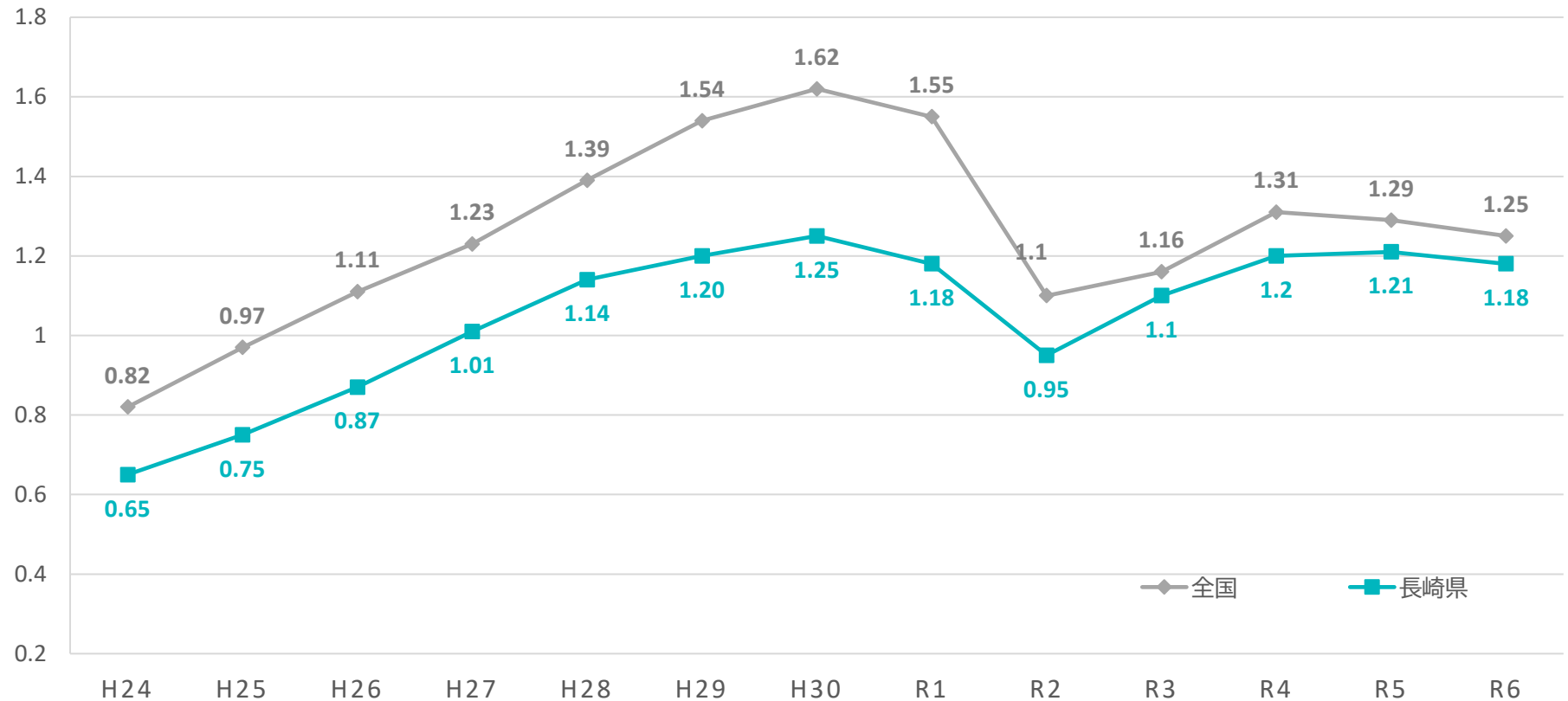
I 本県の人口・経済の動き

(2)経済の動き

(有効求人倍率の推移)

- 本県の有効求人倍率は、令和2年度に大きく落ち込んだものの、平成24年度の0.65と比較すると、令和6年度は1.18まで上昇しています。全国も同様の傾向であり、本県との差は縮小傾向となっています。

図表15 有効求人倍率の推移



(出典)長崎労働局

Ⅱ 県民アンケート調査結果等

Ⅱ 県民アンケート調査結果等

(1)次期総合計画・総合戦略策定に向けた県政世論調査結果

【調査概要】

1. 調査目的	・ 本県の現状に対する認識や県政のニーズの把握
2. 調査対象	・ 県内に居住の18歳以上の男女7,000人(無作為抽出)
3. 調査方法	・ 調査用紙を郵送 ・ 調査用紙の返送またはWebにより回答
4. 回収数	・ 2,819人(回収率 40.3%)
5. 調査実施期間	・ 令和6年10月～11月

【回収結果】

	実数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
長崎・西彼地域	475	49	54	60	86	83	71	72	0
県央地域	459	63	44	65	77	64	82	63	1
島原半島地域	366	37	37	52	59	60	67	54	0
県北地域	449	38	46	71	84	62	79	69	0
五島地域	328	31	37	48	46	64	59	43	0
壱岐地域	339	39	40	40	49	56	57	58	0
対馬地域	393	42	49	54	58	56	67	67	0
無回答	10	2	1	0	0	0	0	1	6
合計	2,819	301	308	390	459	445	482	427	7

※ウェイトバック集計においてはn=2,789人となる。

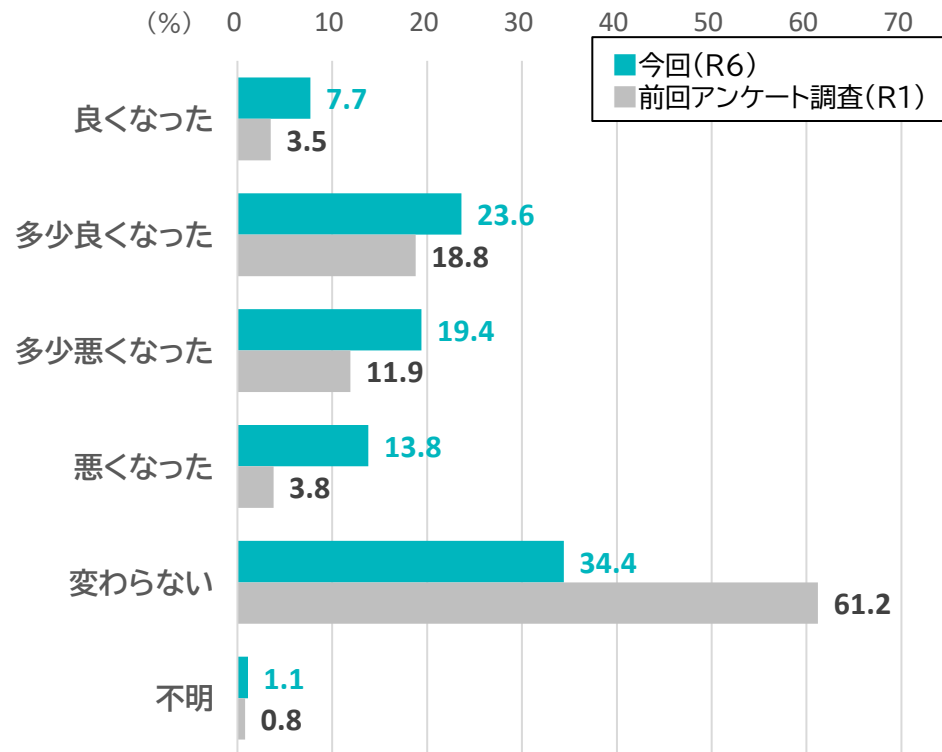
Ⅱ 県民アンケート調査結果等

(1)次期総合計画・総合戦略策定に向けた県政世論調査結果

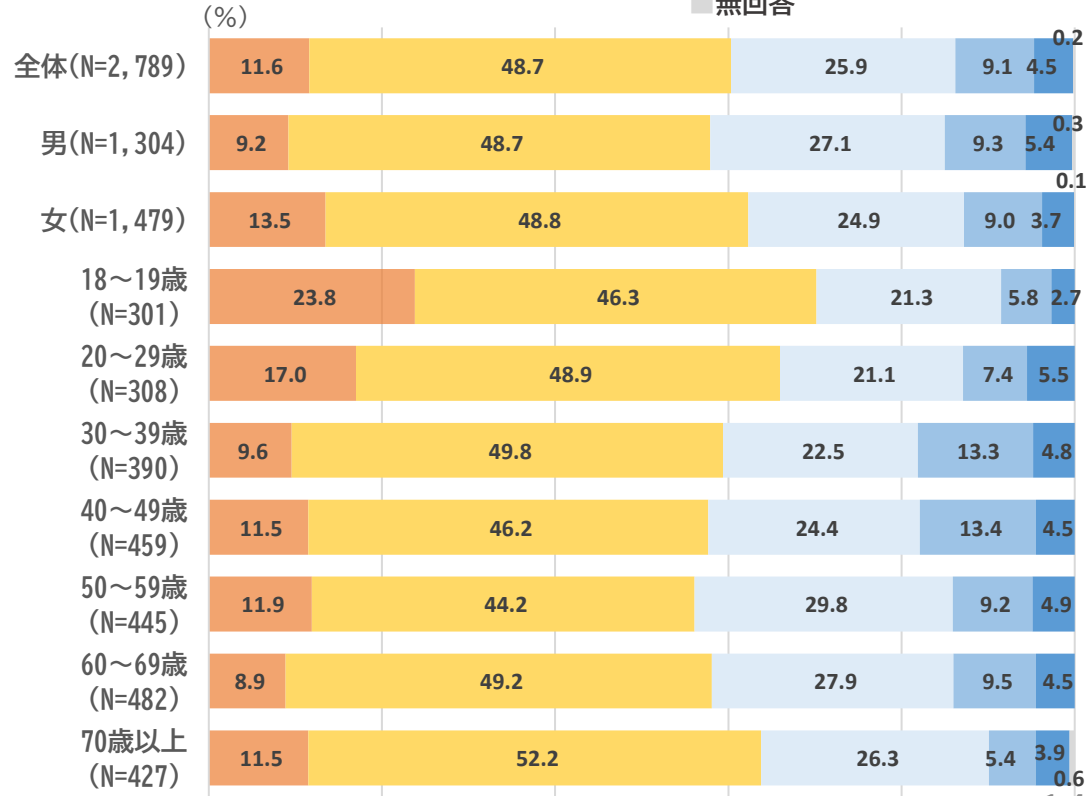
(県民の暮らしや価値観:暮らしやすさの変化、今の長崎県の暮らしやすさ)

- 前回調査と比較して「良くなった」「多少良くなった」の合計が9ポイント増加
- 前回調査と比較して「多少悪くなった」「悪くなった」の合計が17.5ポイント増加
- 県全体では「とても暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」の合計が60.3%と約6割を占める

図表1 暮らしやすさの変化



図表2 今の長崎県の暮らしやすさ



Ⅱ 県民アンケート調査結果等

(1)次期総合計画・総合戦略策定に向けた県政世論調査結果

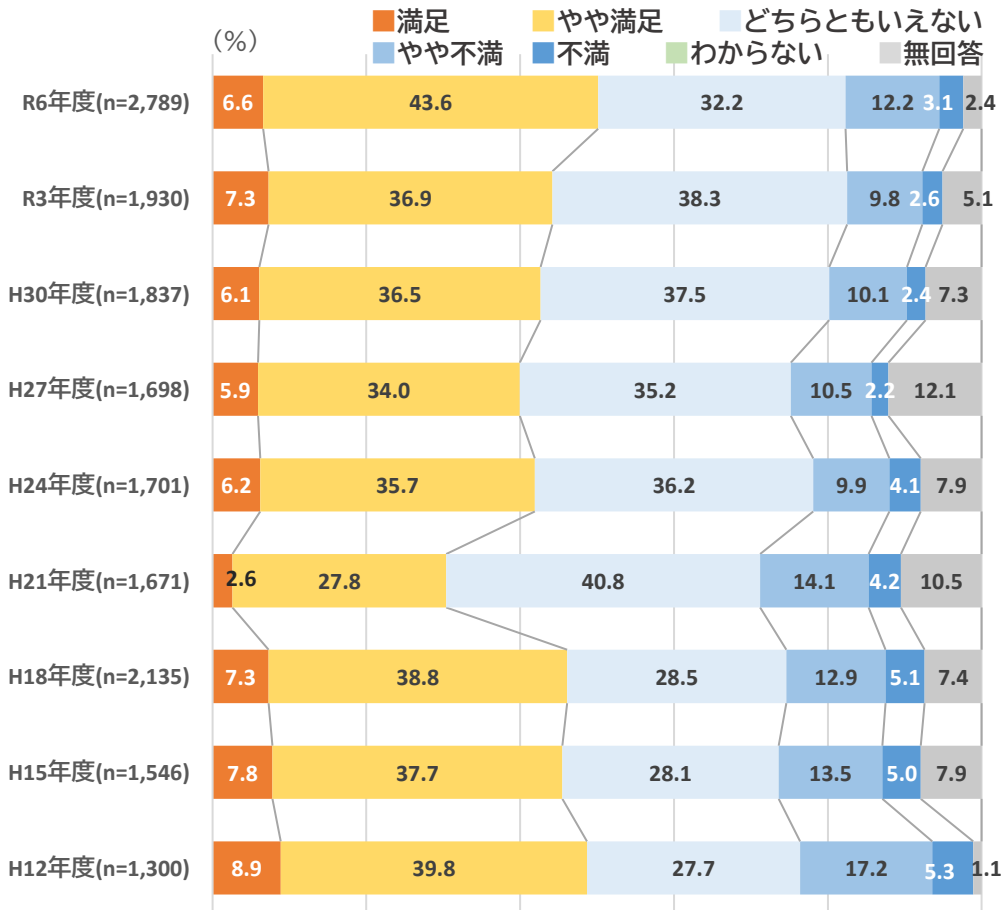
(県民の暮らしや価値観：日常生活の総合満足度)

- 満足度…前回調査と比較して6.0ポイント増
- 不満度…前回調査と比較して2.9ポイント増

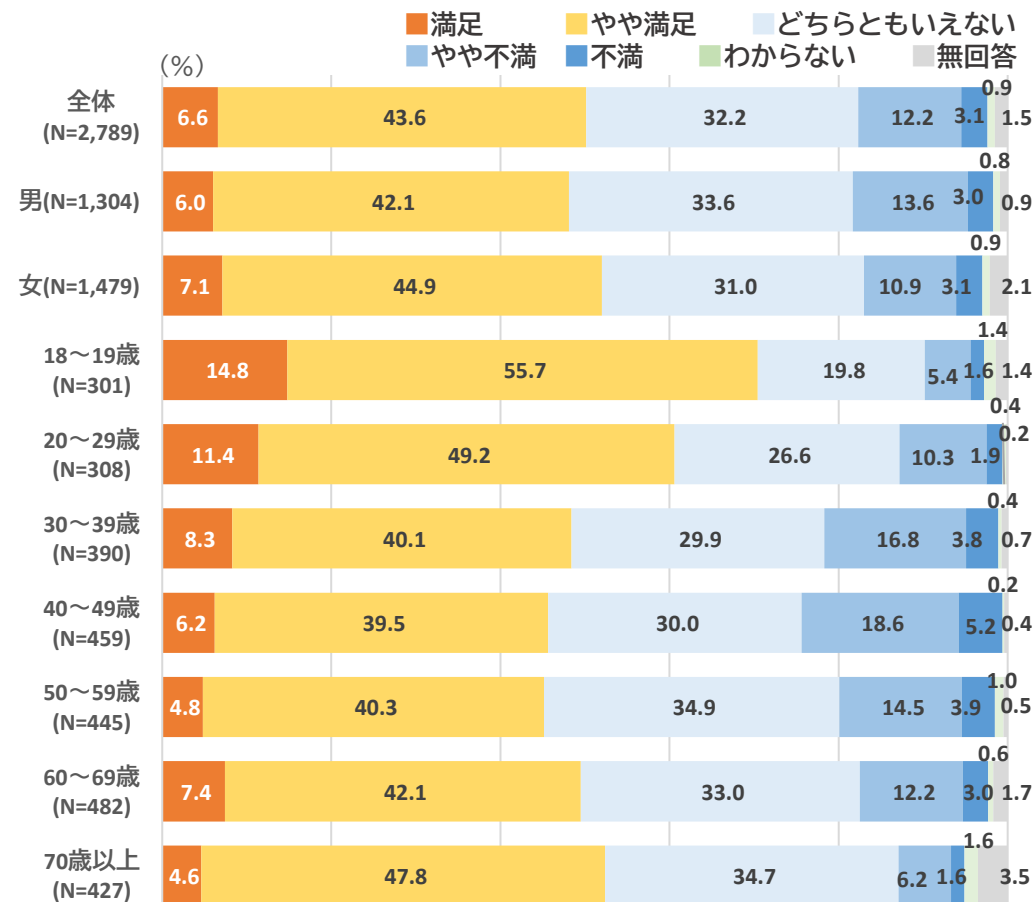
- 満足度は10代の70.5%が最も高く、50代の45.1%が最も低い
- 不満度は40代の23.8%が最も高い

※満足度…「満足」と「やや満足」の合計
不満足…「不満」と「やや不満」の合計

図表3 日常生活の総合満足度



図表4 日常生活の総合満足度(年代別)



Ⅱ 県民アンケート調査結果等

(1)次期総合計画・総合戦略策定に向けた県政世論調査結果

(県民の暮らしや価値観：日常生活の満足度(分野別))

- 前回調査と比較し、「子育てのしやすさ」「子どもの教育」「日常使う道路・公共交通」は満足度が縮小
- 「収入」「老後・将来の生活設計」は不満度が拡大

図表5 日常生活の満足度(分野別) ※は今回(R6)より追加した調査項目



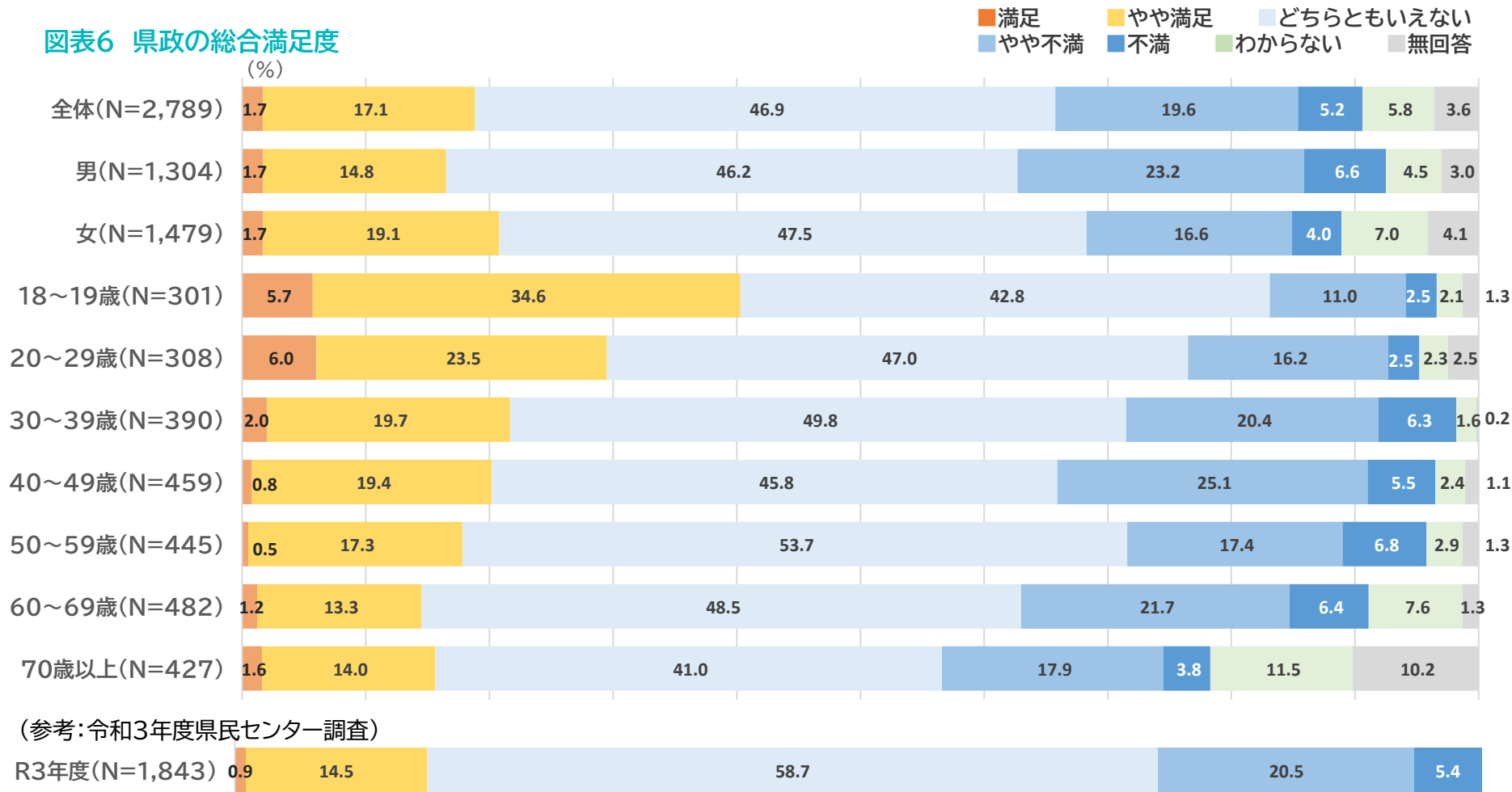
Ⅱ 県民アンケート調査結果等

(1)次期総合計画・総合戦略策定に向けた県政世論調査結果

(県施策のニーズ:県政の総合満足度)

- 県全体では、令和3年度県民センター調査と比較し「満足」が0.8ポイント、「やや満足」が2.6ポイント上昇し、「どちらともいえない」が11.8ポイント減少

図表6 県政の総合満足度



Ⅱ 県民アンケート調査結果等

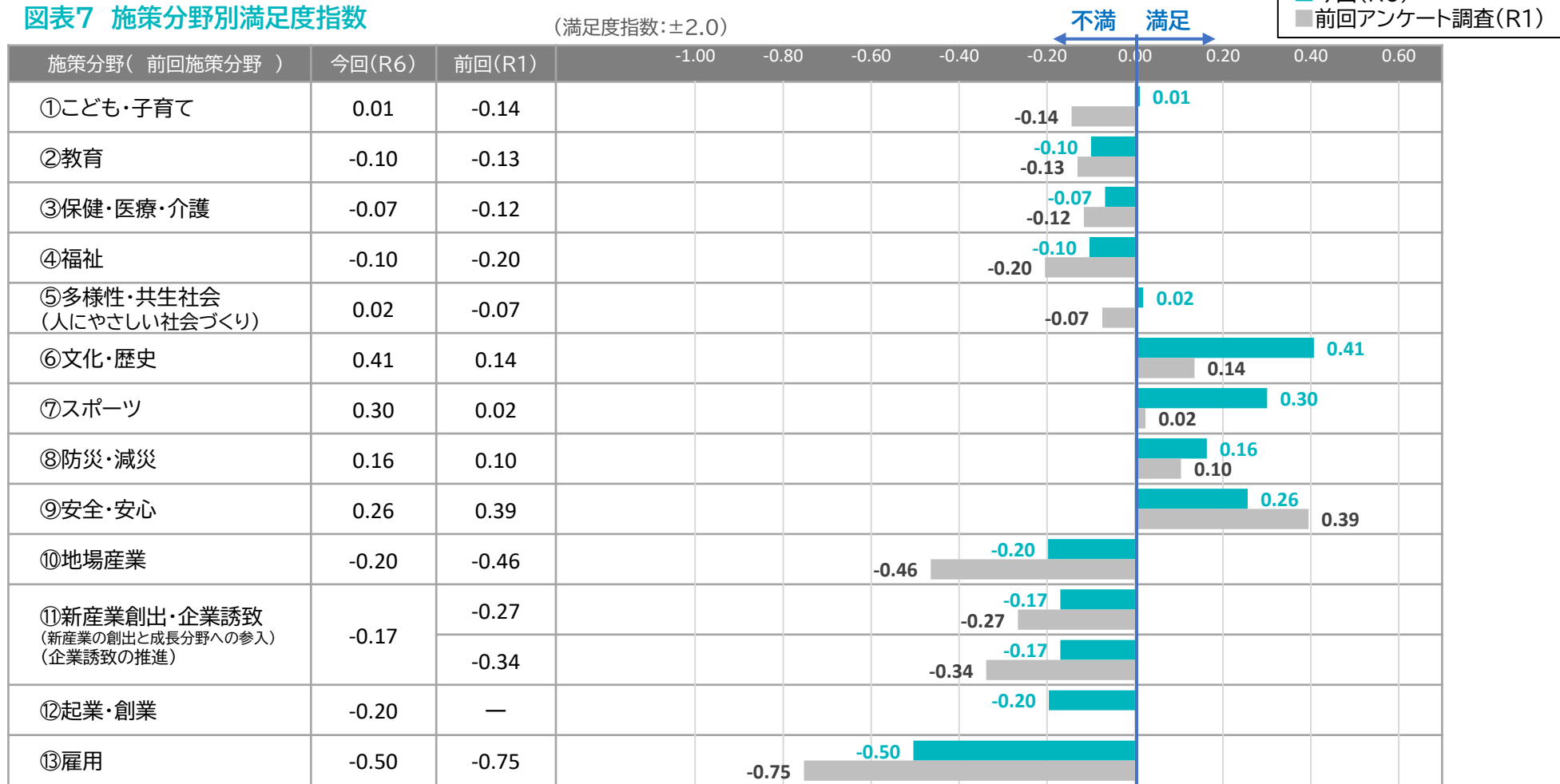
(1)次期総合計画・総合戦略策定に向けた県政世論調査結果

(県施策のニーズ：施策分野別満足度) 【次ページへ続く】

- 今回の調査で満足度指数が高かった分野は、「文化・歴史」「国際交流・平和」「観光」「スポーツ」「安全・安心」一方で、満足度指数が低かった分野は「雇用」「地場産業」「公共交通」「移住・関係人口」「離島・半島地域」
- 新規分野を除く23分野中、16分野については満足度指数が5年前から改善している

図表7 施策分野別満足度指数

(満足度指数:±2.0)



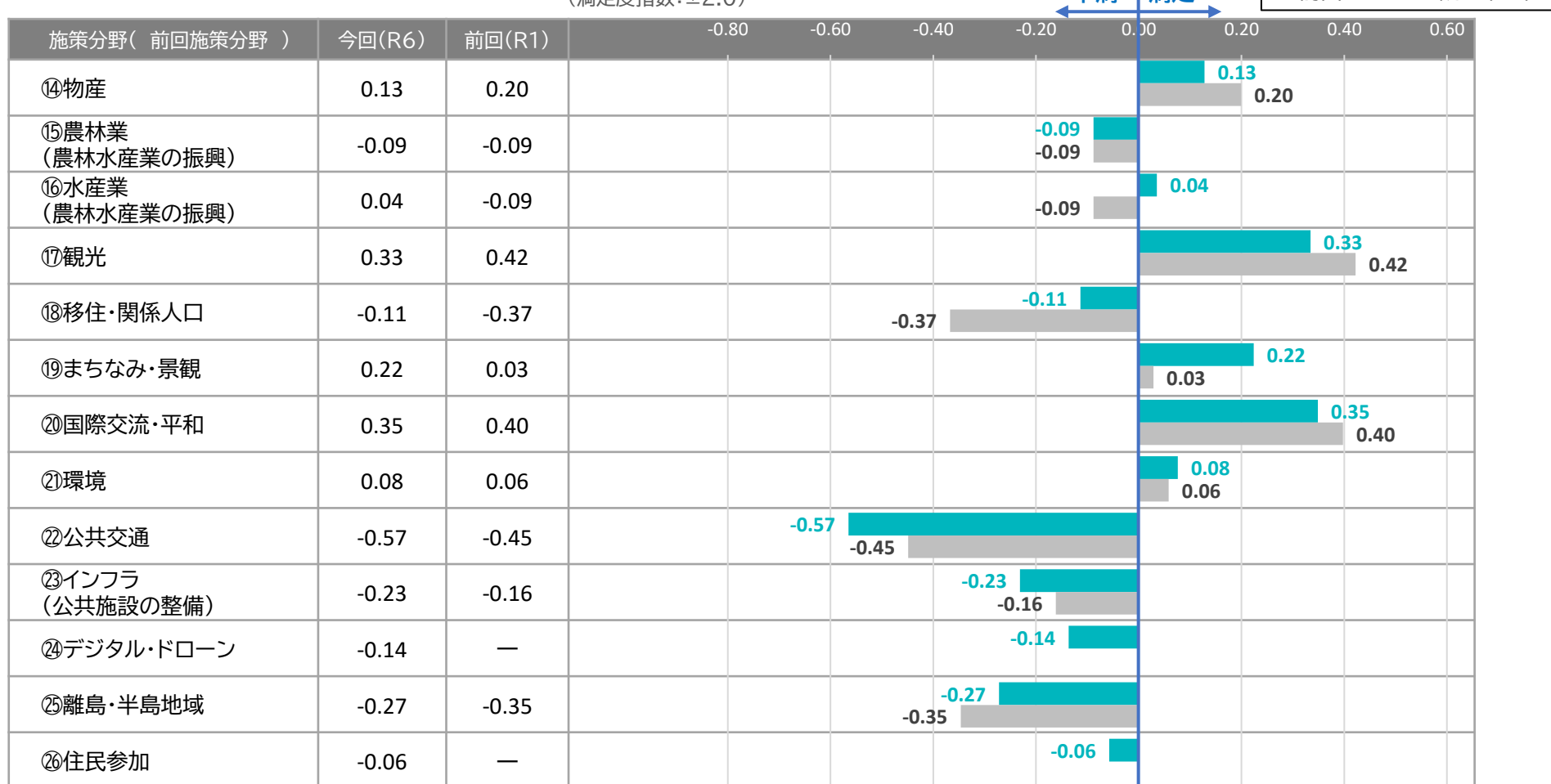
満足度指数=(「満足」×2+「やや満足」×1+「わからない どちらともいえない」×0+「やや不満」×(-1)+「不満」×(-2))/回答数

Ⅱ 県民アンケート調査結果等

(1)次期総合計画・総合戦略策定に向けた県政世論調査結果

(県施策のニーズ:施策分野別満足度) 【続き】

図表7 施策分野別満足度指数



満足度指数=(「満足」×2+「やや満足」×1+「わからない どちらともいえない」×0+「やや不満」×(-1)+「不満」×(-2))/回答数

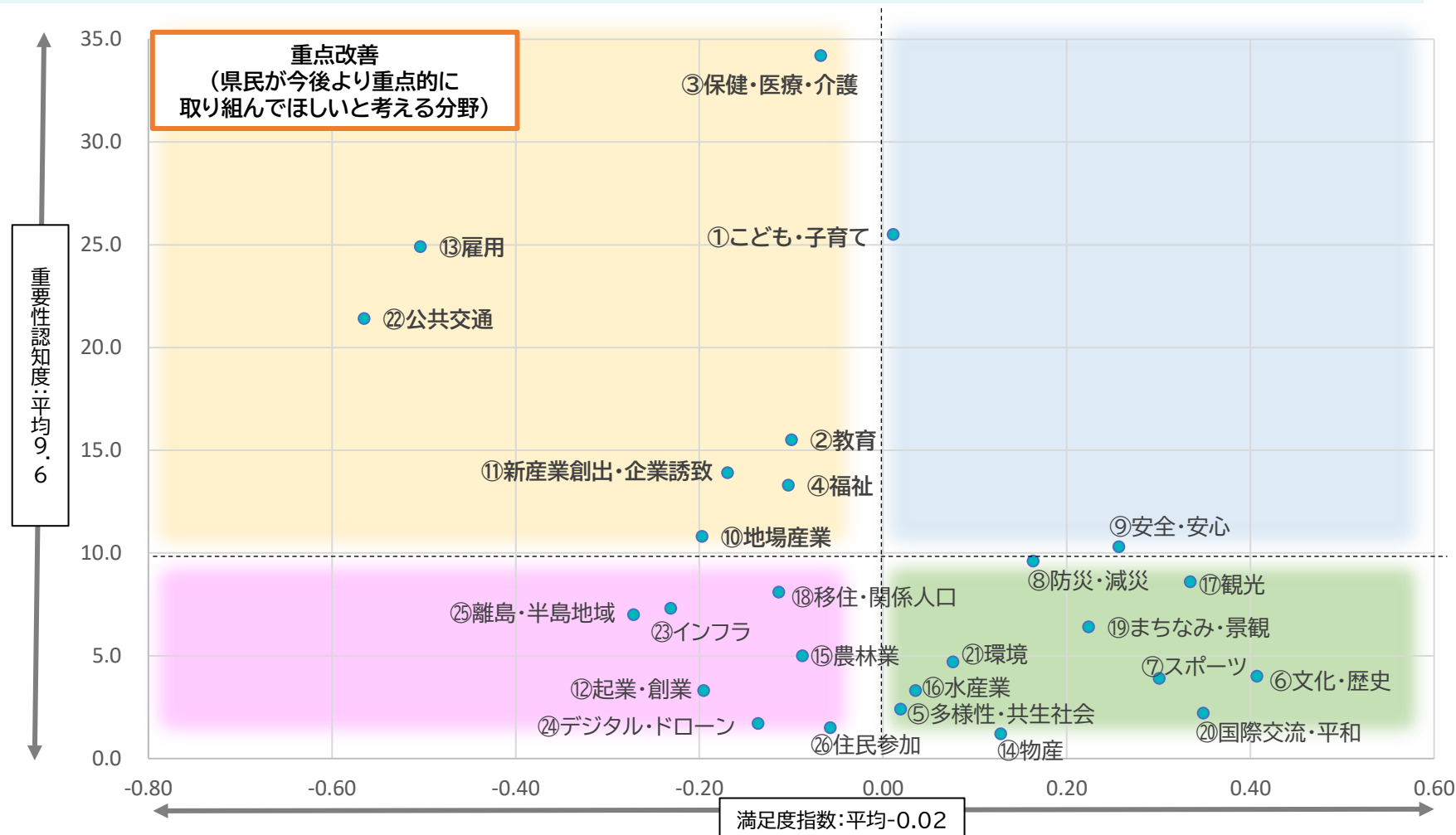
Ⅱ 県民アンケート調査結果等

(1)次期総合計画・総合戦略策定に向けた県政世論調査結果

(県施策のニーズ:県政の満足度×重要性認知度)

- 県民が今後より重点的に取り組んでほしいと考える施策分野は、「保健・医療・介護」、「子育て」、「雇用」に関すること
県民の満足度が特に低い施策分野は「雇用」と「公共交通」に関すること
- 前回(R1)調査時とほぼ同様の傾向であるが、「保健・医療・介護」の重要度が上昇
また、前回と比較し「雇用」については重要性認知度が低下し、「公共交通」については満足度が低下

図表8
県政の満足度×
重要性認知度



Ⅱ 県民アンケート調査結果等

(1)次期総合計画・総合戦略策定に向けた県政世論調査結果

(理想とする長崎県の姿)

- 10代から20代については、生活の利便性や教育、文化的体験への関心が高い。地元にとどまるための環境整備や楽しさを求める意見がみられる
- 30代から40代については、子育てや働き方、地域社会への関心が高い。家族の生活や地域社会との調和を求める意見がみられる
- 50代以上については、健康や福祉、生活環境への関心が高い。安心して暮らせる環境の確保、地域の持続性に関する意見がみられる

<世代別の傾向>

※今後、長崎県がどのような県になってほしいか、理想とする長崎県の姿を自由記述により回答

世代ごとに頻出したキーワードやテーマを整理し、他の年代と比べて特に多いものを、その世代の特徴として抽出

世代	特徴	具体例
10代～20代	生活の利便性や教育、文化的体験への関心が高い 地元にとどまるための環境整備と楽しさを重視	・ 教育環境の整備(進学、学びの機会の拡充) ・ 若者が楽しめる娯楽施設やイベントの充実 ・ 公共交通の利便性向上 ・ 地元での就職やキャリア形成の支援
30代～40代	子育てや働き方、地域社会への関心が高い 家族の生活や地域社会との調和を重視	・ 子育て支援(保育、教育費負担軽減) ・ ワークライフバランスを重視した雇用環境 ・ 地域活性化や住民参加型の取組への関心 ・ 医療・福祉サービスの充実
50代～	健康や福祉、生活環境への関心が高い 安心して暮らせる環境と地域の持続性を重視	・ 医療・介護の整備 ・ 公共交通の維持や改善 ・ 地域コミュニティや高齢者の集いの場の拡充 ・ 持続可能な自然や地域の保全

Ⅱ 県民アンケート調査結果等

(2)次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査結果

【調査概要】

1. 調査目的	・ 結婚、妊娠・出産、子育てや働き方などに対する認識や施策のニーズの把握
2. 調査対象	・ 県内に居住の18歳以上49歳以下の男女20,427人(無作為に各市町1,000人程度抽出)
3. 調査方法	・ 調査用紙を郵送 ・ 調査用紙の返送またはWebにより回答
4. 回収数	・ 6,301人(回収率 30.8%) (内訳)男性:2,494人(39.6%) 女性:3,718人(59.0%) 性別未回答:89人(1.4%)
5. 調査実施期間	・ 令和7年1月～2月

Ⅱ 県民アンケート調査結果等

(2)次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査結果

【市町別の回収結果】

市町名	10代	20代	30代	40代	無回答	計	市町名	10代	20代	30代	40代	無回答	計
長崎市	30	98	106	113	0	347	雲仙市	12	75	115	109	0	311
佐世保市	16	102	117	139	0	374	南島原市	18	74	109	105	0	306
島原市	12	67	112	121	0	312	長与町	28	94	131	142	0	395
諫早市	18	86	126	119	0	349	時津町	21	68	91	111	0	291
大村市	20	91	127	146	0	384	東彼杵町	17	83	93	101	0	294
平戸市	23	70	91	113	0	297	川棚町	16	68	98	94	0	276
松浦市	14	58	88	104	0	264	波佐見町	14	59	87	108	0	268
対馬市	12	58	80	89	0	239	小値賀町	6	19	48	59	0	132
壱岐市	8	66	94	95	0	263	佐々町	20	72	105	114	0	311
五島市	11	81	97	92	0	281	新上五島町	18	58	106	104	0	286
西海市	21	67	98	129	1	316	無回答	0	1	1	1	2	5
							合計	355	1,515	2,120	2,308	3	6,301

Ⅱ 県民アンケート調査結果等

(2)次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査結果

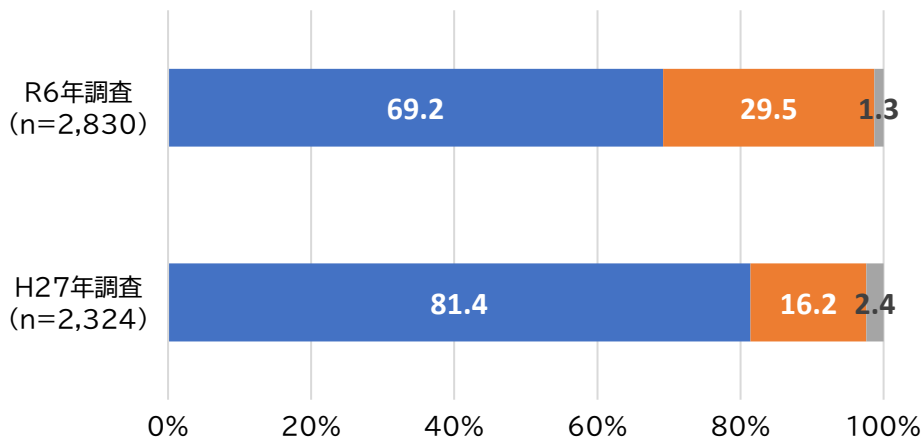
(結婚について)

設問 現在の結婚に関するお考えをお答えください。
(回答は独身者のみ)

- 独身者の7割が結婚の意向を持っているが、前回(H27)調査と比較すると、10ポイント以上減少
- 女性は結婚の意向が男性より9.2ポイント低い
- 年齢が上がるにつれて結婚意向は低下する傾向

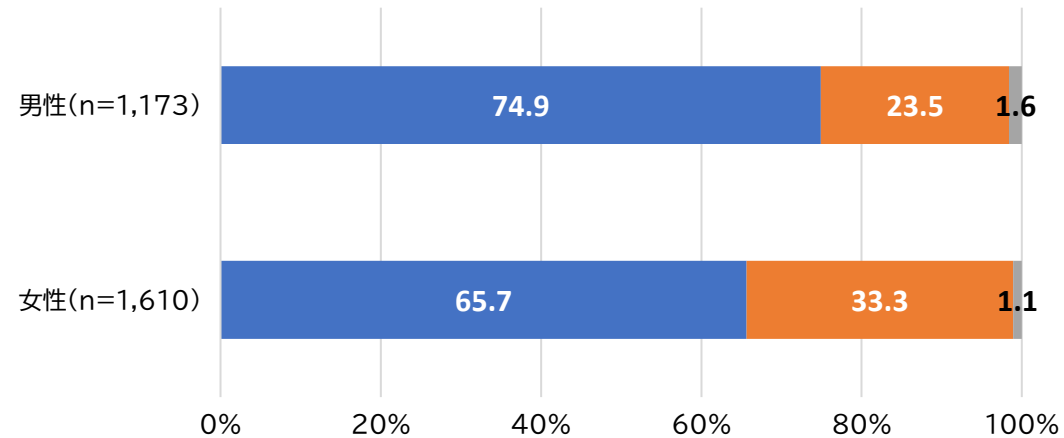
図表1 結婚意向 前回調査との比較

■いずれ結婚するつもり ■一生結婚するつもりはない ■無回答



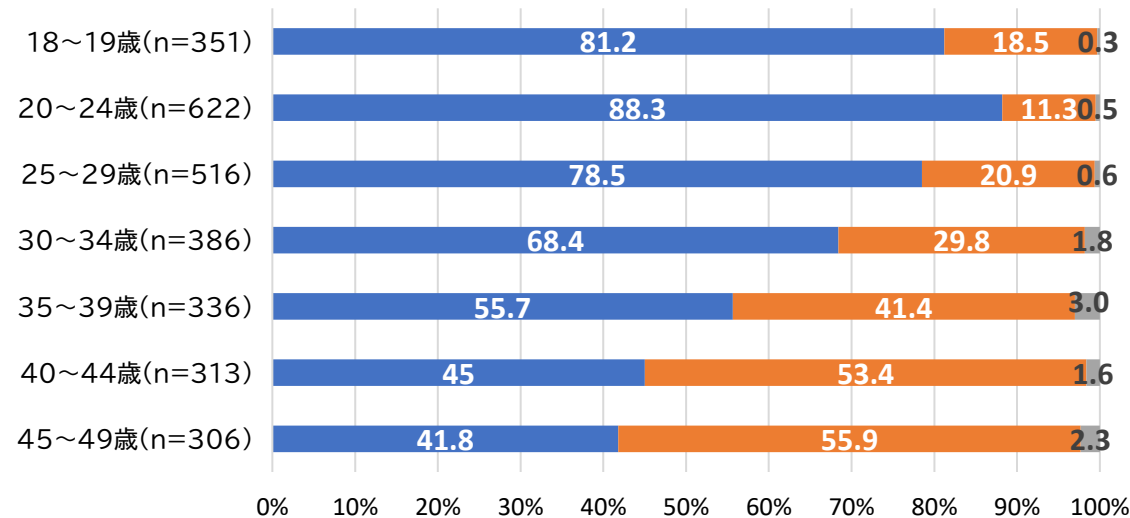
図表2 結婚意向 男女別(R6年調査)

■いずれ結婚するつもり ■一生結婚するつもりはない ■無回答



図表3 結婚意向 年齢別(R6年調査)

■いずれ結婚するつもり ■一生結婚するつもりはない ■無回答



Ⅱ 県民アンケート調査結果等

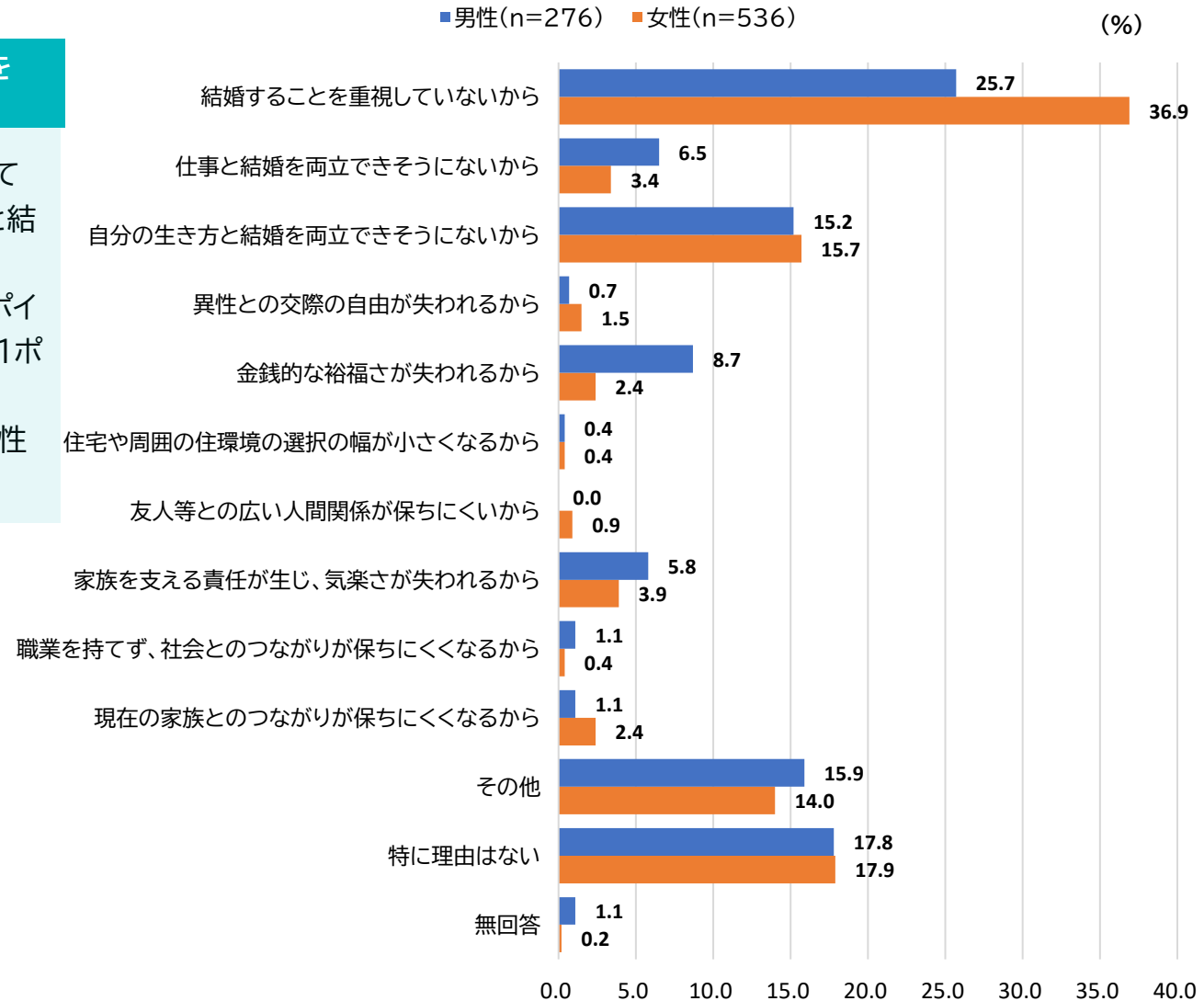
(2)次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査結果

(結婚について)

設問 「一生結婚するつもりはない」を選んだ理由をお答えください。

- 男女とも最も高いのは「結婚することを重視していない」で、「特に理由はない」「自分の生き方と結婚を両立できそうにない」が続く
- 男性は、「金銭的な裕福さが失われる」が6.3ポイント、「仕事と結婚を両立できそうにない」が3.1ポイント、それぞれ女性より高い
- 女性は、「結婚することを重視していない」が男性より10ポイント以上高い

図表4 一生結婚するつもりはない理由



Ⅱ 県民アンケート調査結果等

(2)次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査結果

(結婚について)

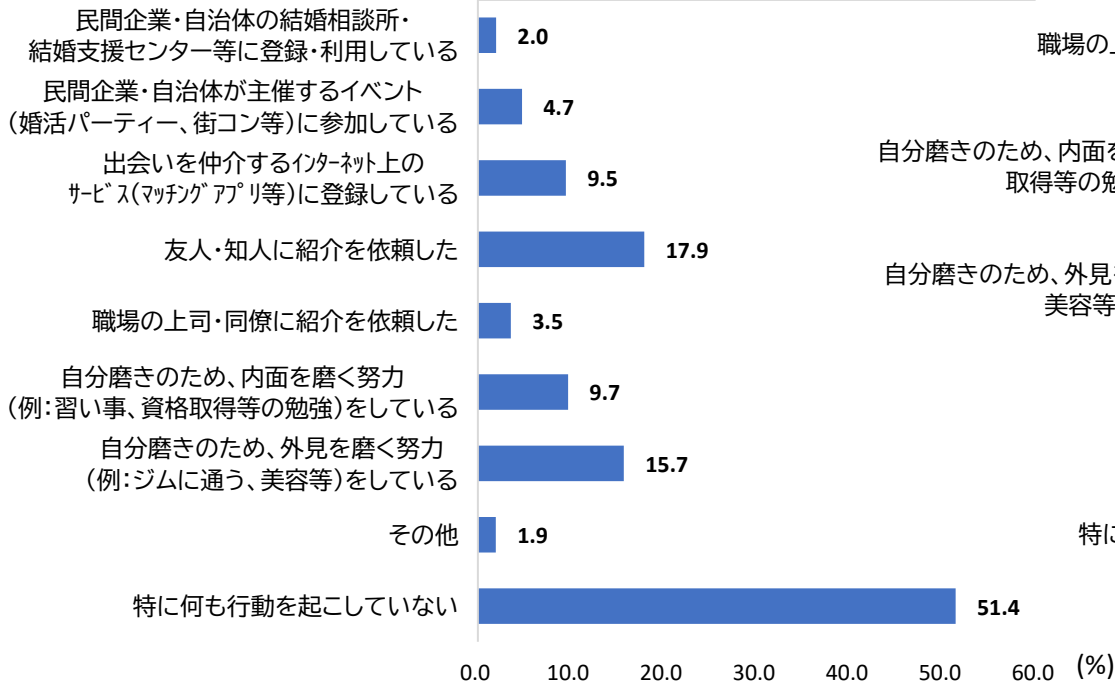
(%)

設問 結婚に向けて、行動を起こしていること(起こした事)をお答えください。(2つまで)

- 結婚に向けて「特に何も行動を起こしていない」が5割で最も多い
- 20代後半から30代前半は、インターネット上のサービス(マッチングアプリ等)の利用率が比較的高い

図表5 結婚に向けて行動を起こしたこと(全体)

(n=5,384)



図表6 結婚に向けて行動を起こしたこと

(%)

民間企業・自治体の結婚相談所・結婚支援センター等に登録・利用している

民間企業・自治体が主催するイベント(婚活パーティー、街コン等)に参加している

出会いを仲介するインターネット上のサービス(マッチングアプリ、その他SNS等)に登録している

友人・知人に紹介を依頼した

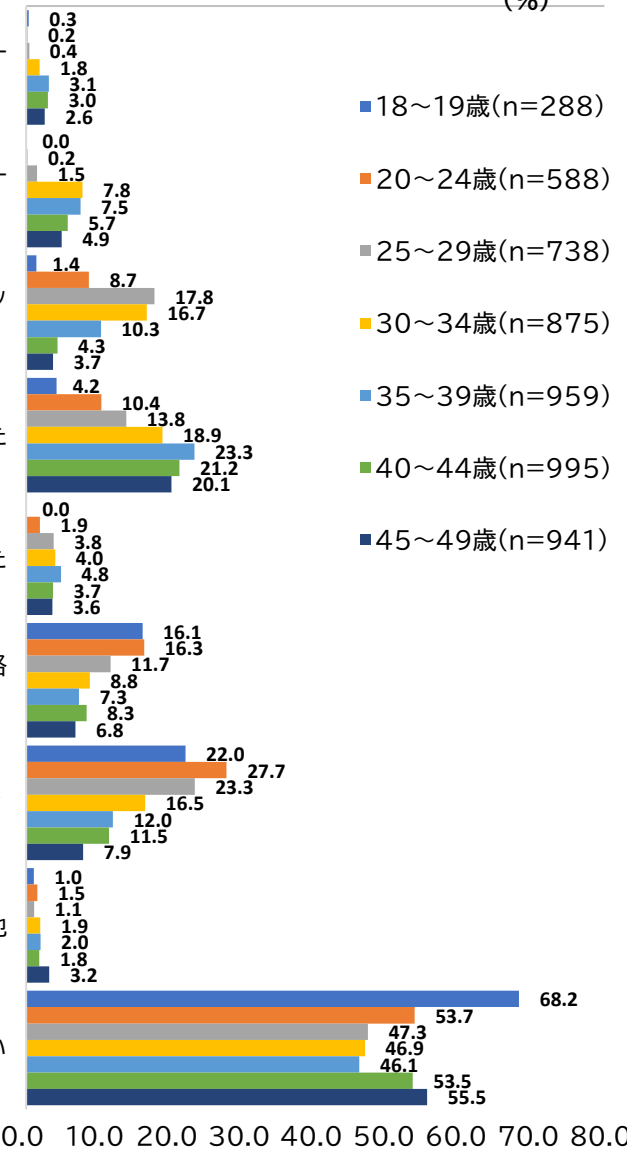
職場の上司・同僚に紹介を依頼した

自分磨きのため、内面を磨く努力(例:習い事、資格取得等の勉強)をしている

自分磨きのため、外見を磨く努力(例:ジムに通う、美容等)をしている

その他

特に何も行動を起こしていない



Ⅱ 県民アンケート調査結果等

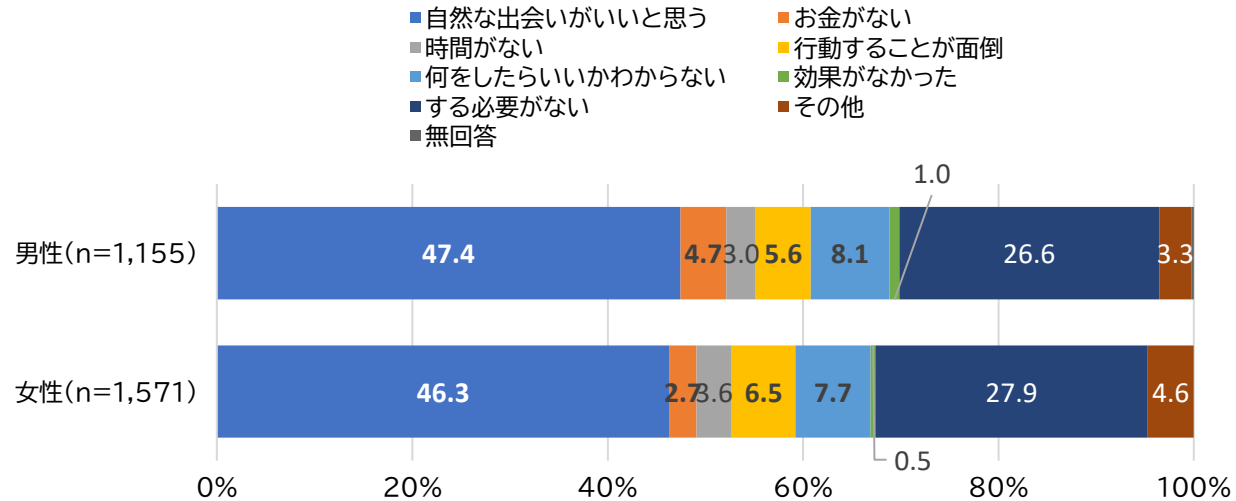
(2)次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査結果

(結婚について)

設問 結婚に向けて行動を起こしていない(起こさなかった)理由をお答えください。

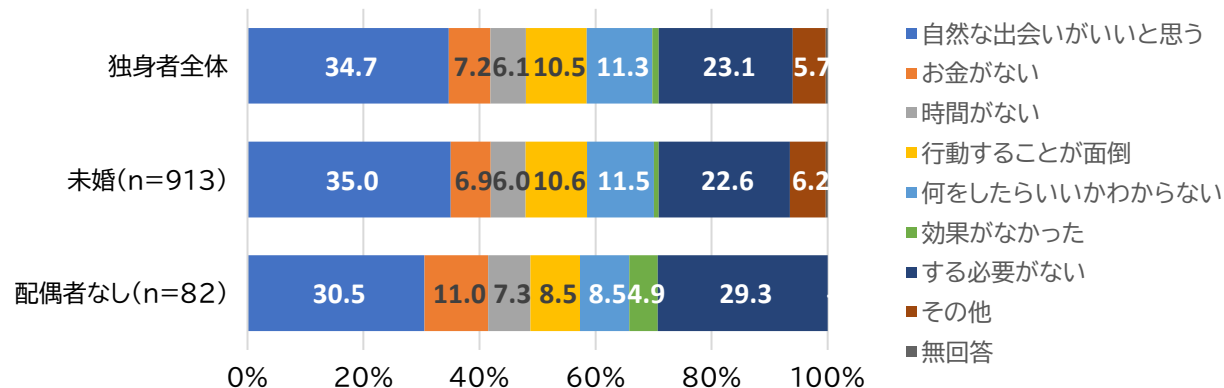
- 男女とも「自然な出会いがいいと思う」が50%近くで最多
- 男女とも「する必要がない」が30%割弱と続き、「何をしたらいいかわからない」(8.0%)、「行動することが面倒」(6.0%)の回答もみられる
- 独身者は、「何をしたらいいかわからない」(11.3%)、「行動することが面倒」(10.5%)の割合も高い

図表7 結婚に向けて行動を起こしていない(起こさなかった)理由



図表8 結婚に向けて行動を起こしていない(起こさなかった)理由

※独身者のみ抽出



Ⅱ 県民アンケート調査結果等

(2)次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査結果

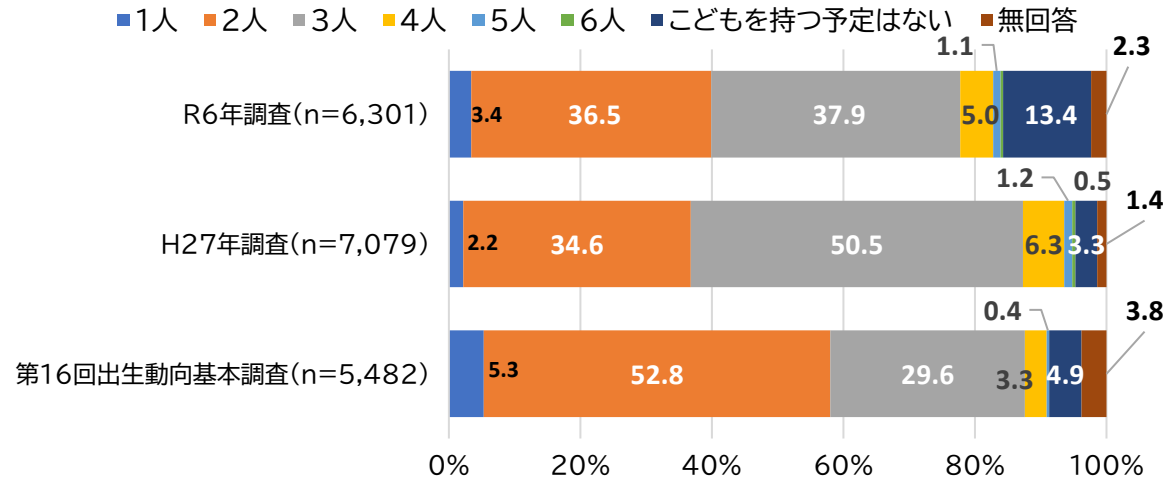
(出産・子育てについて)

設問 理想的なこどもの数は何人ですか。

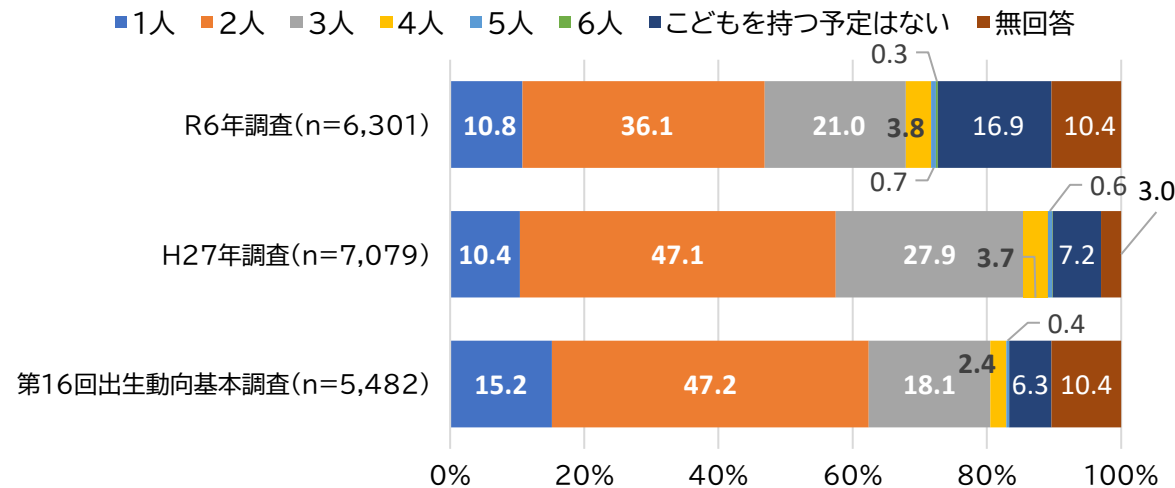
設問 実際に何人のこどもを持つ予定ですか。

- 理想的なこどもの数は「3人」が最も多く、「2人」「4人」と続く
- 前回(H27)調査と比較すると、理想的なこどもの数を「3人」と回答した割合は10ポイント以上減少したが、「こどもを持つ予定はない」と回答した割合は10.1ポイント増加
- 一方、実際に持つこどもの数は「2人」が最も多く、「3人」、「1人」と続く
- 前回(H27)調査と比較すると、実際に持つこどもの数を「2人」と回答した割合は10ポイント以上減少したが、「こどもを持つ予定はない」と回答した割合は9.7ポイント増加

図表9 理想的なこどもの数 前回調査との比較



図表10 実際に持つこどもの数 前回調査との比較



Ⅱ 県民アンケート調査結果等

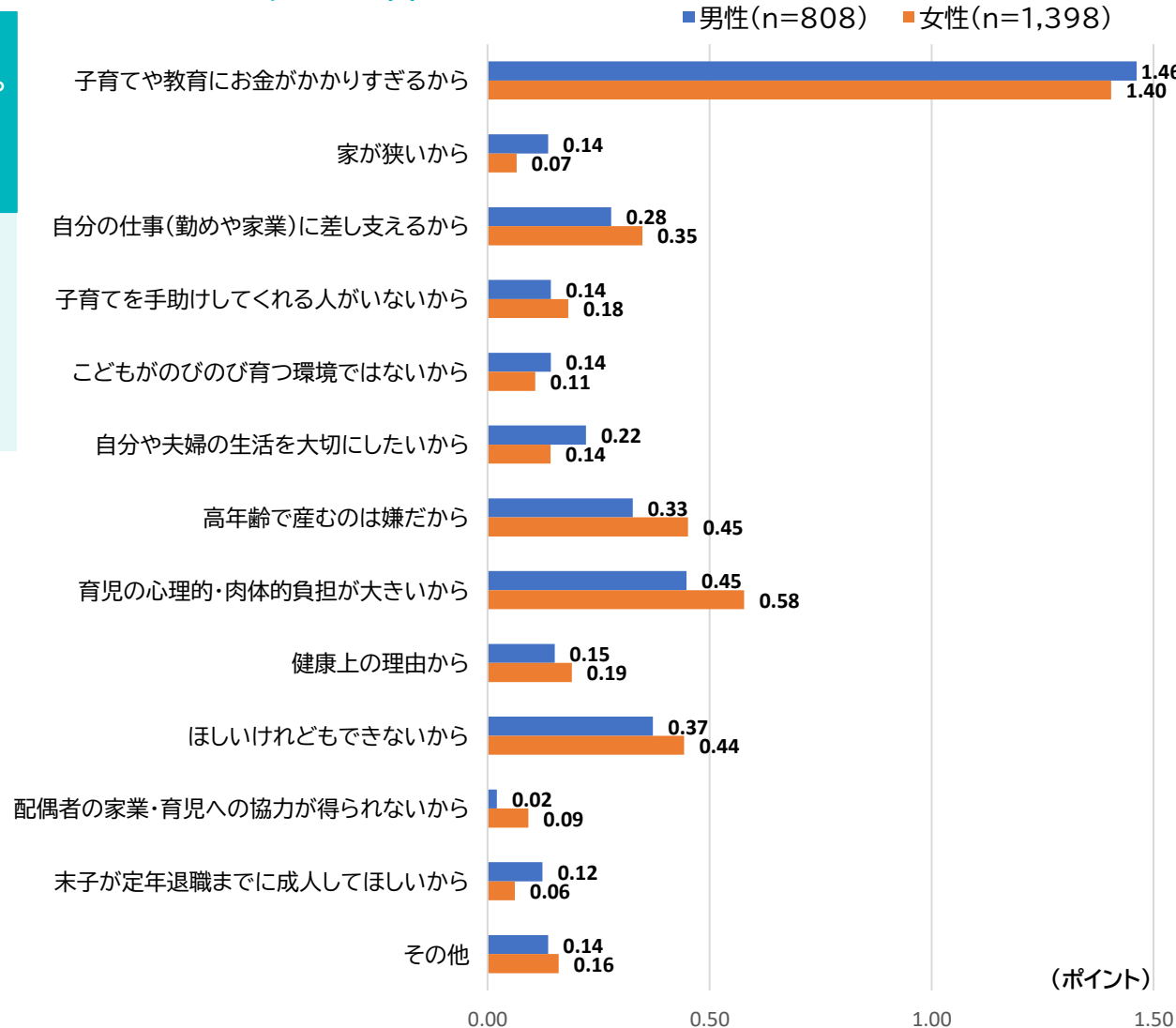
(2)次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査結果

(出産・子育てについて)

設問 理想のこどもの数より実際に持つことを考えているこどもの数が少ない理由をお答えください。
(順位の高いものを3つまで)
(実際に持つこどもの数が理想のこどもの数よりも少ない場合のみ回答)

- 男女とも「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も高く、次いで「育児の心理的・肉体的負担が大きい」「ほしいけれどもできない」「高年齢で産むのは嫌」が続く

図表11 理想のこどもの数より実際に持つことを考えているこどもの数が少ない理由



傾斜配点=(1位項目×3+2位項目×2+3位項目×1)/回答数

Ⅱ 県民アンケート調査結果等

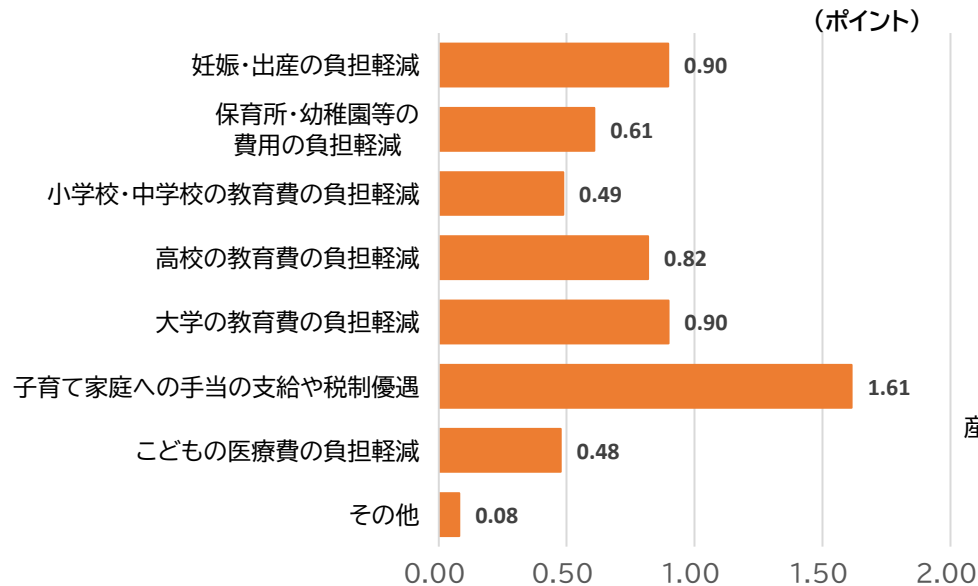
(2)次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査結果

(出産・子育てについて)

設問 理想どおりのこどもを持つには、どのような支援・対策が必要だと思いますか。
(順位の高いものを3つまで)

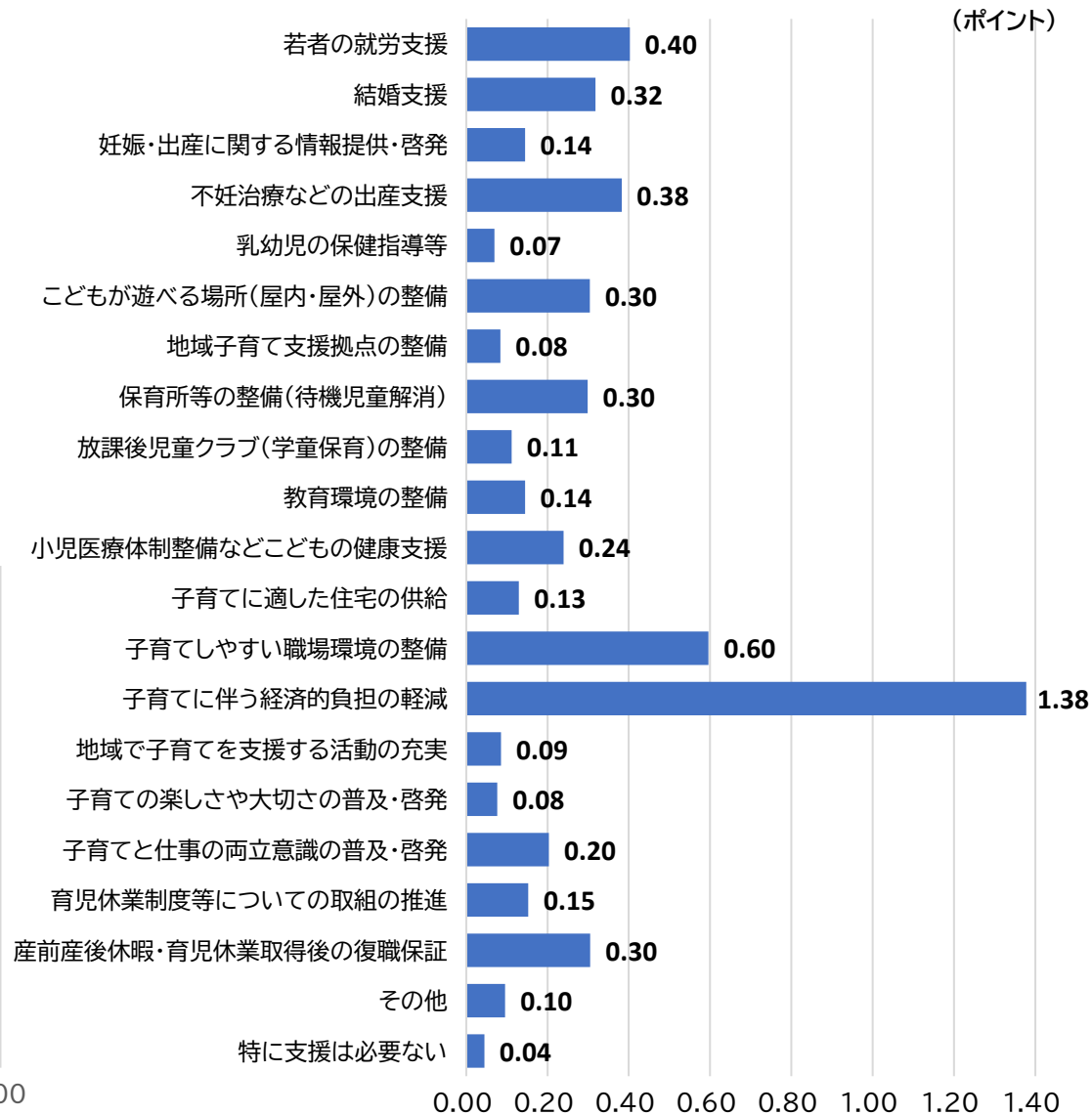
- 「子育てに伴う経済的負担の軽減」が1.38ポイントと突出して高く、次いで「子育てしやすい職場環境の整備」が0.6ポイント、「若者の就労支援」が0.4ポイントと続く
- 求められている「経済的負担軽減」の内容は「子育て家庭への手当の支給や税制優遇」が最も高い支持を得ている

図表13 経済的負担軽減の具体的内容



傾斜配点=(1位項目×3+2位項目×2+3位項目×1)/回答数

図表12 理想どおりのこどもを持つために必要な支援



傾斜配点=(1位項目×3+2位項目×2+3位項目×1)/回答数

Ⅱ 県民アンケート調査結果等

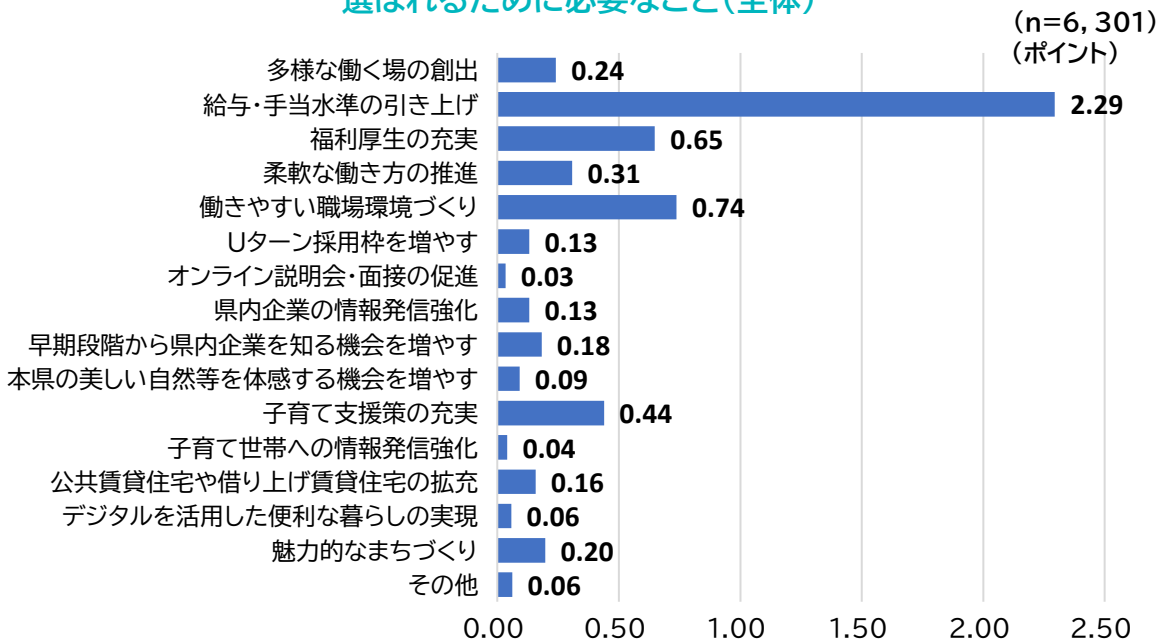
(2)次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査結果

(長崎県での仕事について)

設問 長崎県が就職先・転職先として選ばれるためにはどのようなことが必要だと思いますか。
(順位の高いものを3つまで)

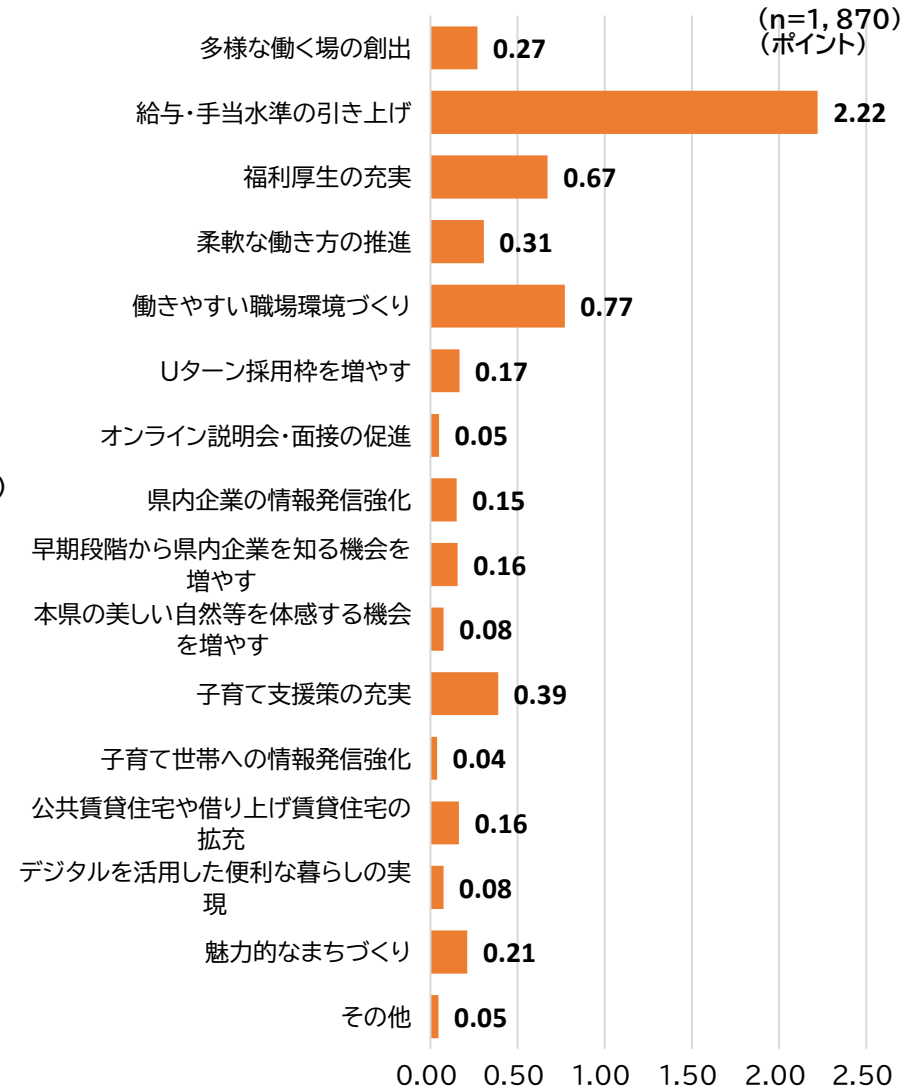
- 「給与・手当水準の引き上げ」が2.29ポイントと最も高く、「働きやすい職場環境づくり」が0.74ポイント、「福利厚生充実」が0.65ポイントと続く
- 18～29歳の回答も全体の回答と同様の傾向

図表14 長崎県が就職先・転職先として選ばれるために必要なこと(全体)



傾斜配点=(1位項目×3+2位項目×2+3位項目×1)/回答数

図表15 長崎県が就職先・転職先として選ばれるために必要なこと(18～29歳)



傾斜配点=(1位項目×3+2位項目×2+3位項目×1)/回答数

Ⅱ 県民アンケート調査結果等

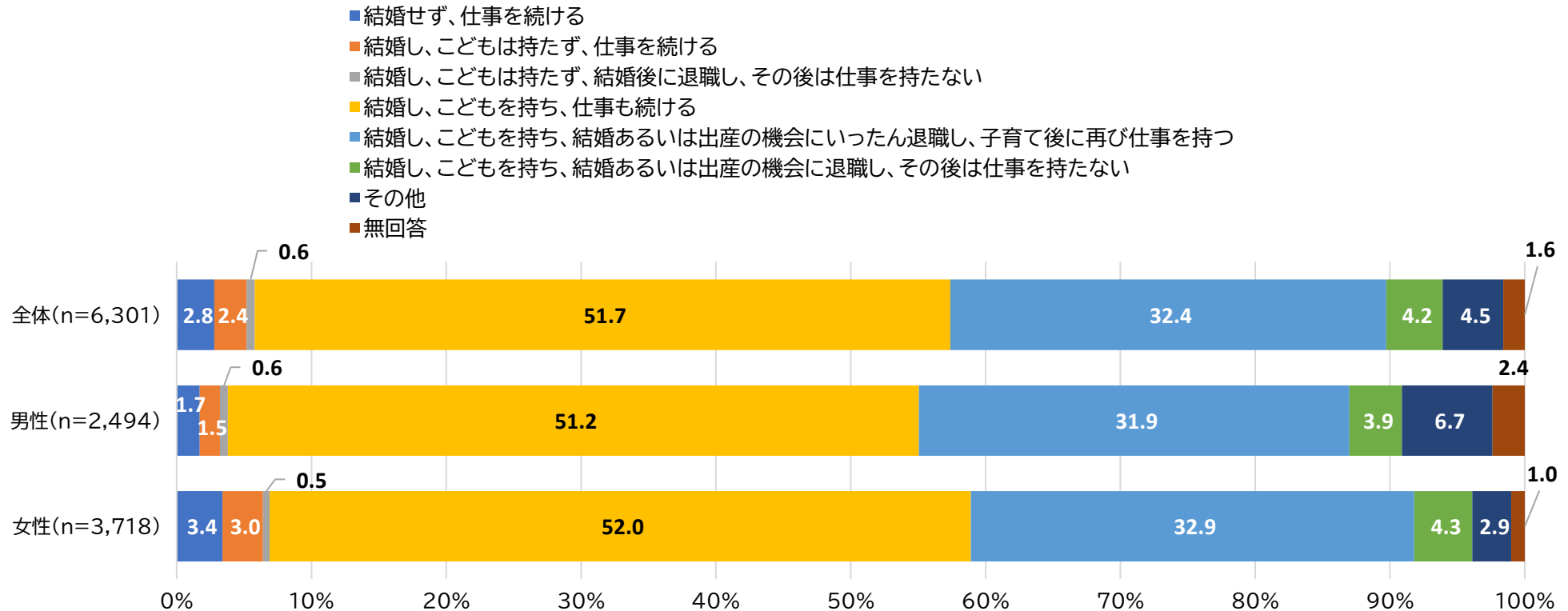
(2)次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査結果

(女性が働くことについて)

設問 女性の結婚、出産、仕事に関わるライフコースは、あなたから見ると、どのようなタイプが理想と思いますか。
(男性は配偶者(パートナー(将来を含む))にどのようなタイプの人生を送ってほしいか回答)

- 男女ともに「結婚し、こどもを持ち、仕事も続ける」が51.7ポイントと最も多く、「結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」が32.4ポイントと続く
- 仕事を続けることを理想とする層が60%近くを占める

図表16 女性の結婚、出産、仕事に関わるライフコースは、どのようなタイプが理想か



Ⅱ 県民アンケート調査結果等

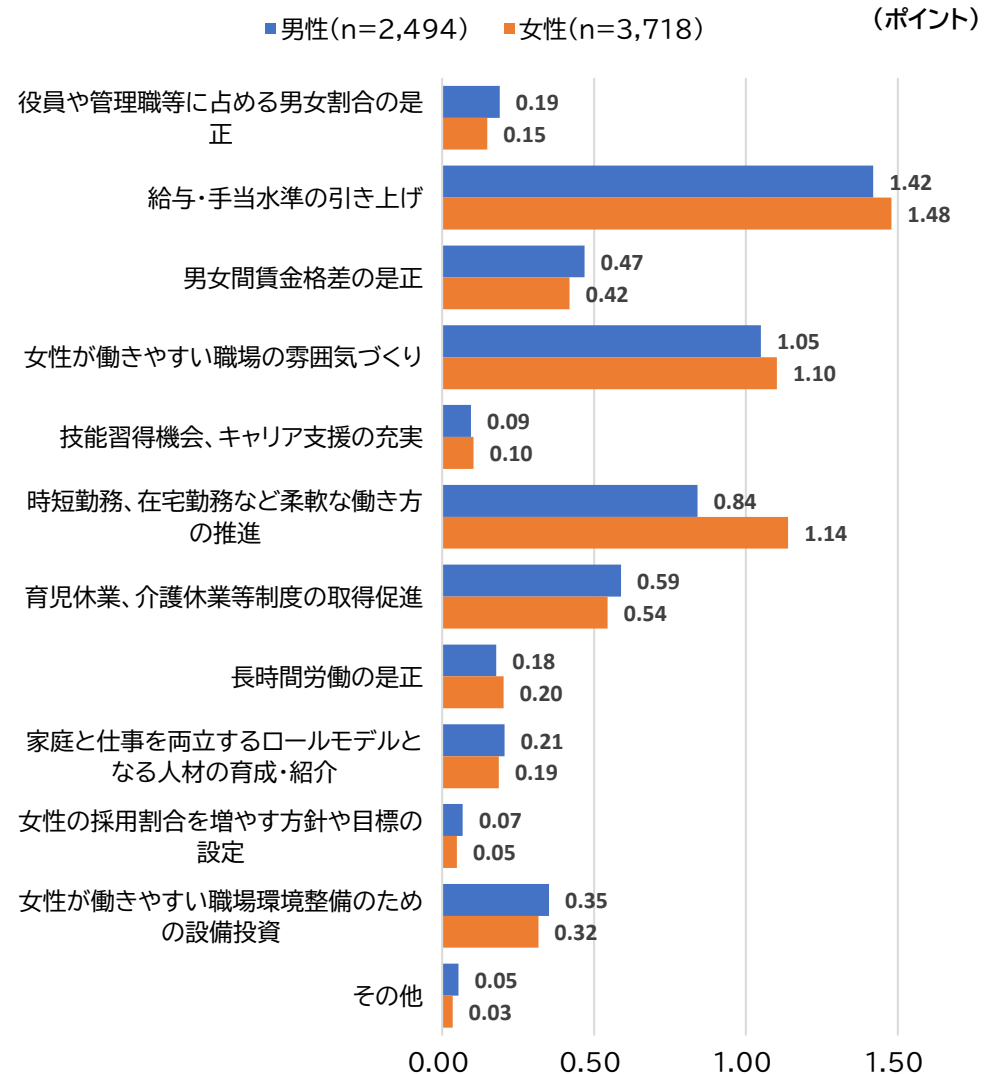
(2)次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査結果

(女性が働くことについて)

設問 女性に選ばれる職場になるためにはどのような取組が必要だと思いますか。
(順位の高いものを3つまで)

- 男女ともに「給与・手当水準の引き上げ」「女性が働きやすい職場の雰囲気づくり」や「柔軟な働き方の推進」のポイントが高い
- 「時短勤務」「在宅勤務」など柔軟な働き方の推進の評価は男性より女性の方がポイントが高い

図表17 女性に選ばれるために必要な取組



Ⅱ 県民アンケート調査結果等

(2)次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査結果

(合計特殊出生率出典)

平成30年～令和4年人口動態保健所・市区町村別統計

(県民希望出生率)

市町名	合計特殊出生率	希望出生率 (①×②+③×④×⑤)×⑥	有配偶者割合 ①	夫婦の予定 こども数②	独身者割合③	独身者のうち 結婚を希望する者の割合④	独身者の理想 こども数⑤	離死別再婚効 果係数⑥
長崎市	1.40	1.78	0.281	2.14	0.719	0.795	2.16	0.966
佐世保市	1.68	1.93	0.336	2.07	0.664	0.839	2.34	
島原市	1.79	1.97	0.366	2.19	0.634	0.853	2.29	
諫早市	1.60	1.79	0.333	2.14	0.667	0.792	2.17	
大村市	1.76	1.63	0.371	2.09	0.629	0.741	1.95	
平戸市	1.92	2.15	0.409	2.51	0.591	0.826	2.45	
松浦市	1.74	1.89	0.344	2.51	0.656	0.718	2.32	
対馬市	1.87	1.78	0.435	2.06	0.565	0.750	2.24	
壱岐市	1.80	1.90	0.400	2.17	0.600	0.804	2.27	
五島市	1.88	1.84	0.393	2.18	0.607	0.723	2.38	
西海市	1.80	1.84	0.362	2.44	0.638	0.778	2.06	
雲仙市	1.75	2.04	0.337	2.21	0.663	0.841	2.46	
南島原市	1.71	2.24	0.335	2.45	0.665	0.826	2.73	
長与町	1.67	1.71	0.351	2.08	0.649	0.766	2.10	
時津町	1.75	1.72	0.356	2.06	0.644	0.754	2.16	
東彼杵町	1.44	1.78	0.326	2.24	0.674	0.679	2.43	
川棚町	1.58	1.84	0.301	2.09	0.699	0.877	2.08	
波佐見町	1.76	1.88	0.360	2.30	0.640	0.880	1.98	
小値賀町	1.56	1.75	0.414	2.03	0.586	0.750	2.20	
佐々町	1.94	2.09	0.448	2.25	0.552	0.844	2.49	
新上五島町	1.73	1.84	0.393	2.34	0.607	0.792	2.05	
県平均	1.61	1.84	0.328	2.22	0.672	0.795	2.24	

希望出生率(県平均) = 市町別の希望出生率の加重平均

市町別の希望出生率 = (有配偶者割合①×夫婦の予定こども数② + 独身者割合③×独身者のうち結婚を希望する者の割合④×独身者の理想こども数⑤)×離死別再婚効果係数⑥